

AICA



AICA Group
CSR Report
2020

アイカグループCSRレポート

【社 是】

挑戦と創造

【経営理念】

アイカグループは共生の理念のもと、
たえざる革新により新しい価値を創造し、
社会に貢献してまいります

【経営方針】

1 化学とデザイン

化学とデザインの力で独創性のある商品をつくり、豊かな社会の実現に貢献します。

2 グループシナジー

技術・素材連携やチャネル活用を追求し、グループシナジーを創出します。

3 No.1

事業分野や地域におけるNo.1商品を拡充します。

4 グローバル

海外における生産・販売拠点と人材の充実を図り、グローバル市場で持続的な成長を目指します。

5 人材と組織

人材を最も重要な経営資源と捉え、相互理解と成長を通じ、活力あふれる人材・組織を形成します。

6 コンプライアンス経営

法令や社会秩序を守り、公正で透明性の高いコンプライアンス経営を実践します。

7 安心・安全への約束

ステークホルダーとのコミュニケーションを重視し、
「信頼される品質の確保」や「環境に配慮した事業活動」を推進します。

CHALLENGE and CREATION

INDEX

■ About アイカ

- 03 財務・非財務ハイライト
- 05 トップメッセージ
- 09 好循環モデルと
コアコンピタンス
- 11 価値創造の変遷
- 13 化学力の系譜
- 15 事業内容
- 17 グループネットワーク

■ アイカのビジョン

- 19 アイカ10年ビジョンと
中期経営計画の進捗
- 21 中期経営計画
新しい価値を創造する
成長ドライブ
- 25 事業概況: 化成品事業
- 27 事業概況: 建装建材事業

■ アイカを支える基盤

- 29 アイカのCSR活動
- 31 アイカグループの
マテリアリティ
- 33 経営基盤
- 43 人材
- 49 環境
- 55 ステークホルダーとの関わり
- 60 第三者意見

会社概要 (2020年3月末現在)

社 号 アイカ工業株式会社
本社所在地 〒450-6326
愛知県名古屋市中村区名駅
一丁目1番1号 JPタワー名古屋26階
創 立 1936年(昭和11年)10月20日
代 表 者 代表取締役 社長執行役員 小野勇治
資 本 金 98億9,170万円
従業員数 [連結] 4,781名 [単独] 1,239名

編集方針

この報告書はアイカグループのCSRに関する企業活動を、ステークホルダーの皆さま(お客さま、株主、取引先、地域社会、従業員)に、グラフや写真などを使い、分かりやすくお伝えすることを念頭に作成しました。

参照ガイドライン

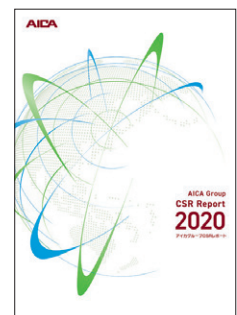
- ISO26000
- 環境省「環境報告ガイドライン(2018年版)」
- GRI スタンダード

対象期間・範囲

アイカグループの2019年度の活動についてまとめたものです。一部2020年度の活動内容も含んでいます。対象範囲については報告内容ごとに記載しています。

アイカのCSRコミュニケーション

アイカグループ
CSRレポート
(冊子・PDF)
(日本語・英語・中国語)
アイカグループのCSR活動に関する年次報告書。



アイカホームページ (CSR活動)

CSRレポートの補足情報、PDFデータを公開。
<http://www.aica.co.jp/company/envir/>

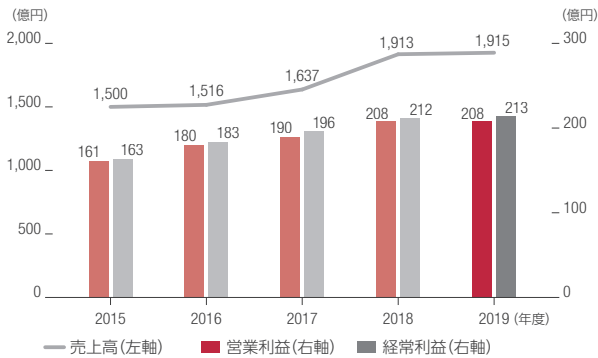


本報告書に関するお問合せ先

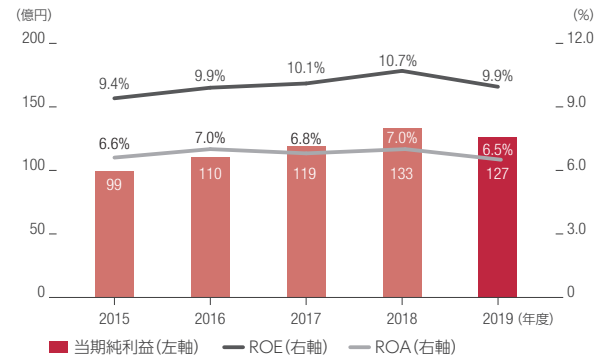
- 経営企画部 TEL 052-533-3136
- 安全環境部 TEL 052-443-5941

財務・非財務ハイライト

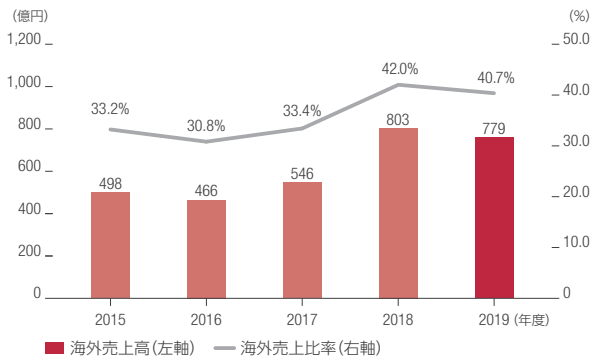
売上高／営業利益／経常利益



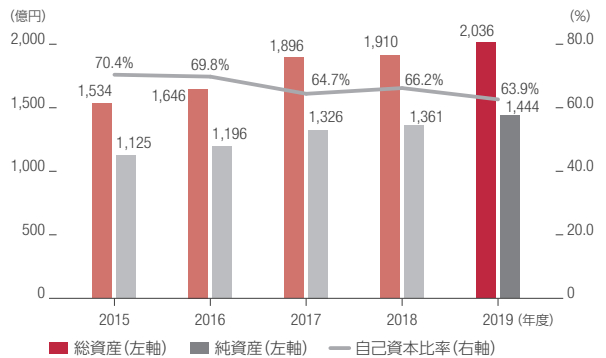
親会社株主に帰属する当期純利益／ROE／ROA



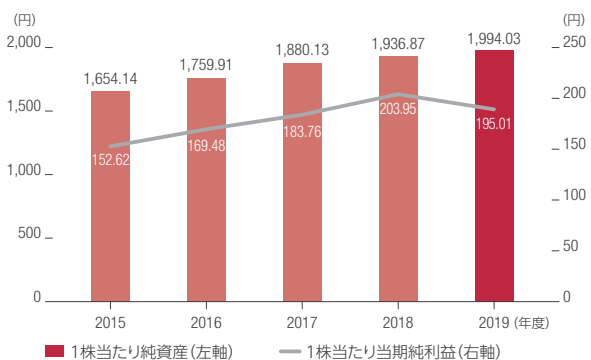
海外売上高／海外売上比率



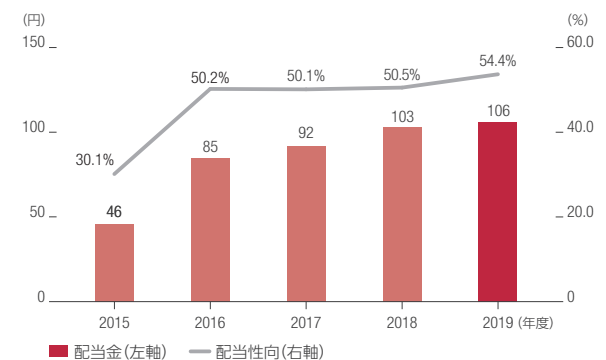
総資産／純資産／自己資本比率



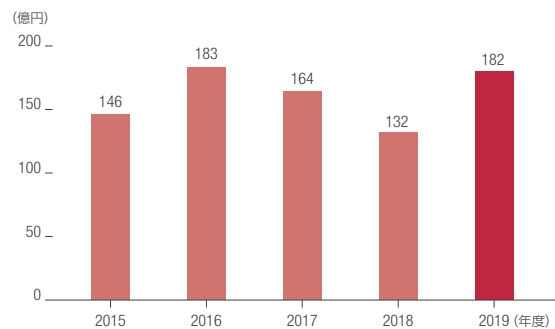
1株当たり純資産／1株当たり当期純利益



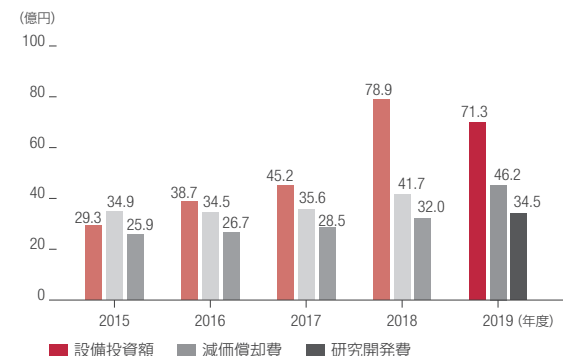
配当金／配当性向



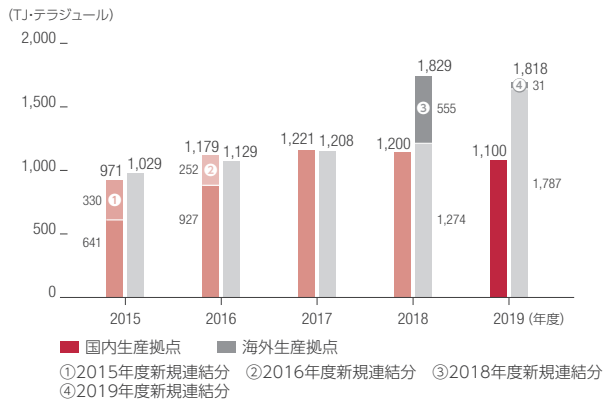
営業活動によるキャッシュ・フロー



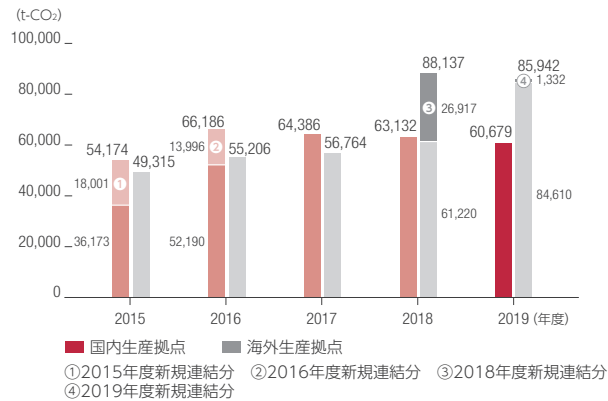
設備投資額／減価償却費／研究開発費



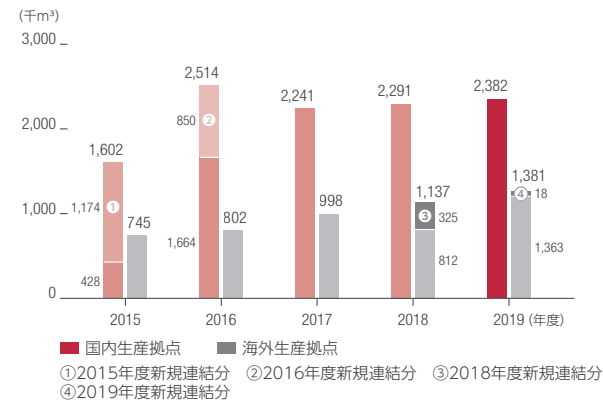
エネルギー投入量



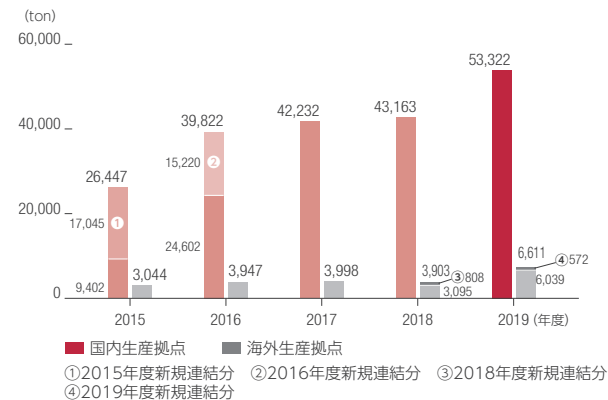
温室効果ガス排出量



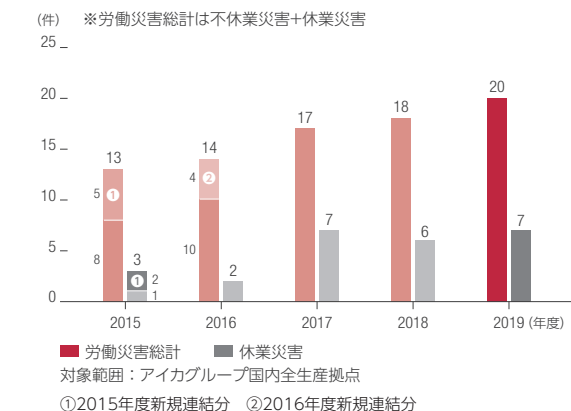
水使用量



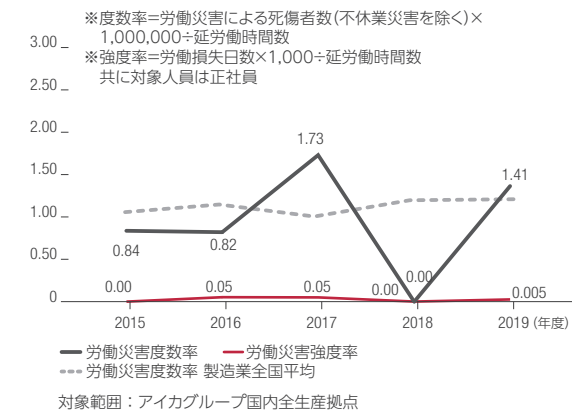
産業廃棄物発生量



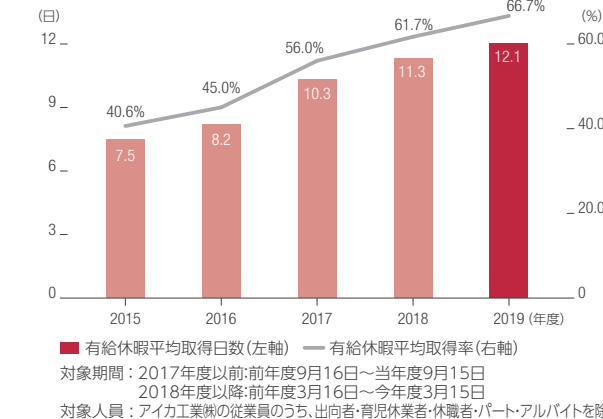
労働災害発生件数



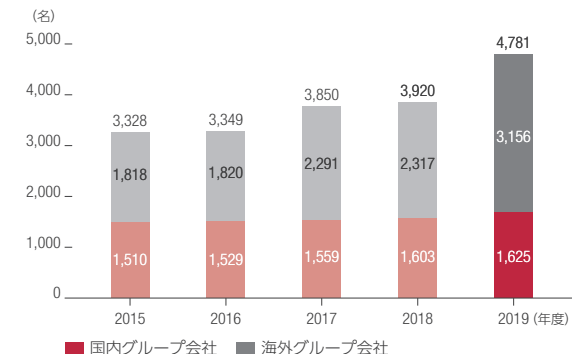
労働災害度数率／強度率



有給休暇平均取得日数／有給休暇平均取得率



従業員数(国内／海外)



トップメッセージ



1 2020年3月期を振り返って

2020年3月期の連結業績は、売上高191,501百万円(前年同期比0.1%増)、営業利益20,850百万円(同0.1%増)、経常利益21,333百万円(同0.4%増)、親会社株主に帰属する当期純利益12,732百万円(同4.4%減)となり、売上高・営業利益・経常利益共に8期連続で過去最高を更新しました。

国内においては、当社の主要フィールドである建設市場環境が住宅・非住宅共に低調でしたが、社会課題の解決に資する商品群「AS(Aica Solution)商品」が市場環境以上に売上を伸ばし、好調に推移しました。

海外既存事業においては、原材料価格の低下により減収増益となりました。また、5件のM&Aを実現させ、事業基盤をさらに強化することができました。

2 コロナ禍の影響と対策^{※1}

^{※1}1.2020年6月末時点の状況を元に記載しています。

工場や原材料調達への影響

新型コロナウイルス感染症拡大を受けて、海外の一部拠点では各都市のロックダウンによる一時的な稼働停止があったものの、現在はすべての工場が稼働しています。また、原材料調達においてはこれまで講じてきたBCP対策が功を奏し、大きな影響は出ず、お客様への供給責任を果たすことができました。

BCP強化と働き方改革推進

新型コロナウイルス感染症の世界的大流行を経験したことで、原材料調達や生産体制における課題が発見できました。購買先を複数持つだけでなく、国や地域を分散させ、いかなる

CSRを経営の基軸に据え、 社会から必要とされる 「持続的に発展する企業体」の 実現を目指します。

代表取締役 社長執行役員 **小野勇治**

情勢においても原材料が確保できるよう更なる対策を講じていきます。また、生産拠点の分散・複数化も進め、サプライヤーとしての供給責任を果たすべく体制の最適化を図ります。

また、政府からの呼びかけに応じ、国内および海外の一部拠点において急遽テレワークを導入しました。日本国内においては緊急事態宣言解除後に定常的な実施は取りやめたものの、定期的にテレワークを実施し、状況に応じて臨機応変に対応できるよう体制を整えています。テレワークが難しい生産現場においてはさらに厳しい感染症対策を実施しております。

■ 新しい生活様式に向けた商品提案

今年に入ってから世界は一変し、ウイルスとの共存に向けて社会常識が大きく変わり始めました。そのような状況

下で、昨年発売した抗ウイルス建材「ウイルテクトシリーズ」が新しい生活様式に取り入れられつつあります。当社は「アイカ好循環モデル(→P9)」で説明しているように、あらゆるステークホルダーの声を聞き、課題解決に資する商品の開発を行ってきました。今後も新たなニーズを迅速に捉え、社会に貢献する商品を拡充していきます。

3 アイカ10年ビジョン(→P19)達成に向けて

今期最終年度を迎える中期経営計画「C&C2000」(→P20)は、新型コロナウイルス感染症の影響で残念ながら財務目標の一部は届かない見込みですが、引き続き「C&C2000」で定めた基本方針に沿って、持続的成長に向

トップメッセージ

けた各種施策を後述の通り講じます。アイカ10年ビジョンの実現に向けて今やるべきことを見極め、適切な研究開発投資や設備投資を実行していきます。

■ AS商品「抗ウイルス建材 ウイルテクトシリーズ」

さまざまな社会課題を解決する商品を「AS(Aica Solution)商品」と定めて、開発・拡販に注力しています。中でも、昨年発売した抗ウイルス建材「ウイルテクトシリーズ」は、急速に引き合いが増加しています。メラミン化粧板「アイカウイルテクト」の発売に始まり、壁用の「セラルル」、「ポストフォームカウンター」、医療・介護向け建具「U.D.コンフォート」、「トイレブース」へとシリーズを拡大し、医療・介護施設、育児・教育施設、店舗・飲食店、オフィス、工場、住宅など、様々なシーンで採用されています。

今後はこの抗ウイルス性能を様々な商品に付与することにより、住宅・非住宅市場における床・壁・家具・建具用途とあらゆるニーズを取り込み、ウイルテクトシリーズの売上を3年後に50億円へ伸長させる計画です。

■ 次世代を担う機能材料事業の強化

事業の多角化を通じ、より強固な体質を構築すべく注力しているのが機能材料事業です。アジア圏を中心に、自動車・電子機器・衛生材・衣料などの非建設分野向け商品の拡充・拡販を推進しています。2018年1月にアイカグループに加わったエバモア・ケミカル・インダストリー社(以下、EMC社)は、2020年7月にベトナムのウレタン製造会社を買収し、さらに拠点を充実させました。EMC社は運動靴底用のポリウレタンシステム(PUS)市場において世界的に高いシェアを持つほか、衣料用繊維や食品包装向け架橋剤など、当社が未開拓であった分野にも強みを持っています。今後もEMC社の高度な樹脂設計技術を活用し、新たな市場・分野でのシェア獲得に向け邁進していきます。

■ 海外事業の強化

2019年12月、米国のグローバルメラミン化粧板メーカーであるウィルソナート社が保有するアジア・オセアニア地域の事業会社4社がアイカグループに加わりました。また、2020年3月にはベトナムの化粧板販売会社であるCHIグループ各社の事業を承継した「アイカHPLトレーディング社」も加わりました。これらにより、当社グループのアジア・オセアニア地域における建装建材ビジネスのプラットフォームが格段に整備されました。

海外事業は積極的なM&Aの活用により、生産拠点、販売網、そして豊富な人材を獲得しました。さまざまな知識とスキルが強化され、よりレジリエンスのある体質となりました。



化成品事業・建装建材事業双方の拠点を活用し、販売戦略の最適化を図ります。

経済価値と社会価値を両立させる、CSR経営

深刻化する世界的な社会課題に真摯に向き合い、課題解決に向けた企業活動を行うことは、グローバルに事業を展開する企業として当然の責務であると考えています。「持続可能な開発目標(SDGs)」をはじめとした社会課題の解決に向けてグループ一丸となって取り組むべく、活動の深化・体制の強化に力をいれています。

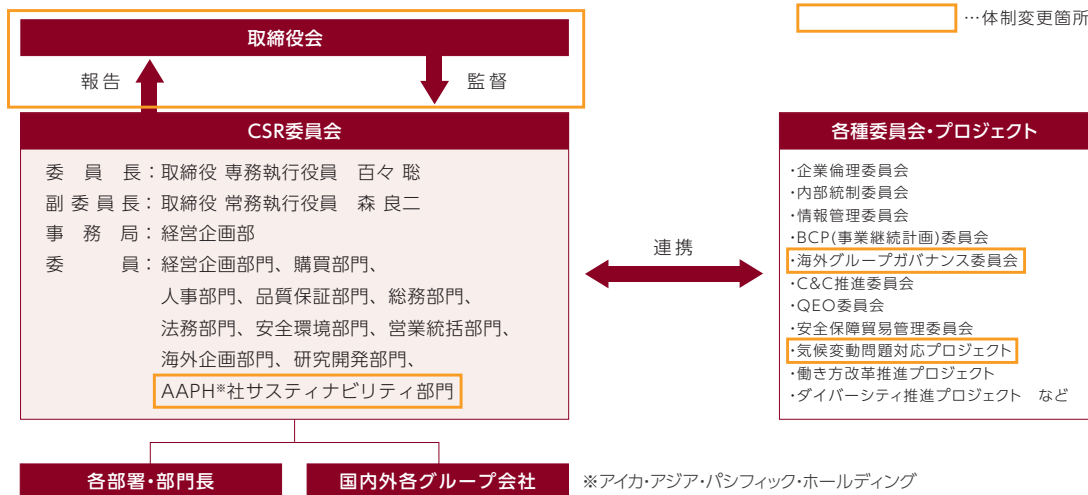
■ CSR推進体制強化

当社のCSRの取り組みを主導するCSR委員会に対する取締役会監督機能の強化を目的に、CSR活動の報告先を経営会議から取締役会に変更しました。また、海外グループ会社とのCSR連携強化を目的に、グループ会社であるアイカ・アジア・パシフィック・ホールディング社のサステナビリティ部門長をメンバーに加えました。さらに、気候変動問題への対応強化を目的に、2020年4月に気候変動問題対応プロジェクトを立ち上げました。管理部門だけではな

く、開発部門や生産部門の責任者と共に、環境指標の抜本的改善に向けた方策を検討・実行します。2020年5月には

TCFDへの賛同を表明しました。気候変動に関連する適切な情報開示を進めていく所存です。

2020年4月以降のCSR推進体制



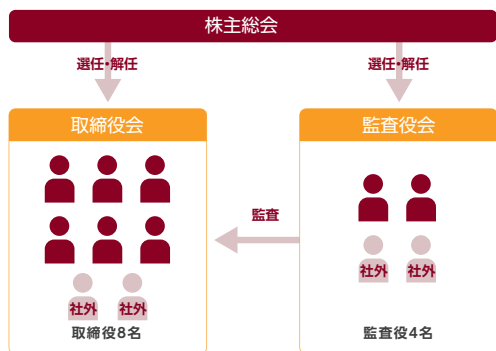
■ コーポレート・ガバナンス強化

当社は、経営の透明性の向上を目的に、2020年6月より、監査等委員会設置会社へ移行しました。監査等委員の過半数が社外取締役で構成される監査等委員会が、業務執行の適法性、妥当性の監査・監督を担うことで、一層のコーポレート・ガバナンス強化を図るとともに、国内外のステークホル

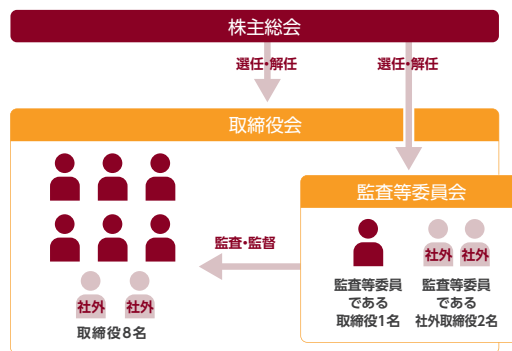
ダーの期待に応える体制の構築を目指します。また、海外グループ会社のガバナンス強化を目的に、海外企画部および海外グループガバナンス委員会を設置しました。近年、M&Aにより海外のグループ会社が急増している現状を踏まえ、これらの専門部門を設置し体制を強化しました。

監査等委員会設置会社への移行イメージ

● 監査役会設置会社



● 監査等委員会設置会社 (2020年6月23日以降)



■ 「持続的に発展する企業体」の実現を目指して

当社は、経営理念の中心に「共生」という言葉を含め、すべてのステークホルダーに対してCSRを果たすべく、これまでも環境や人に配慮した事業活動・製品開発に努めてきました。この

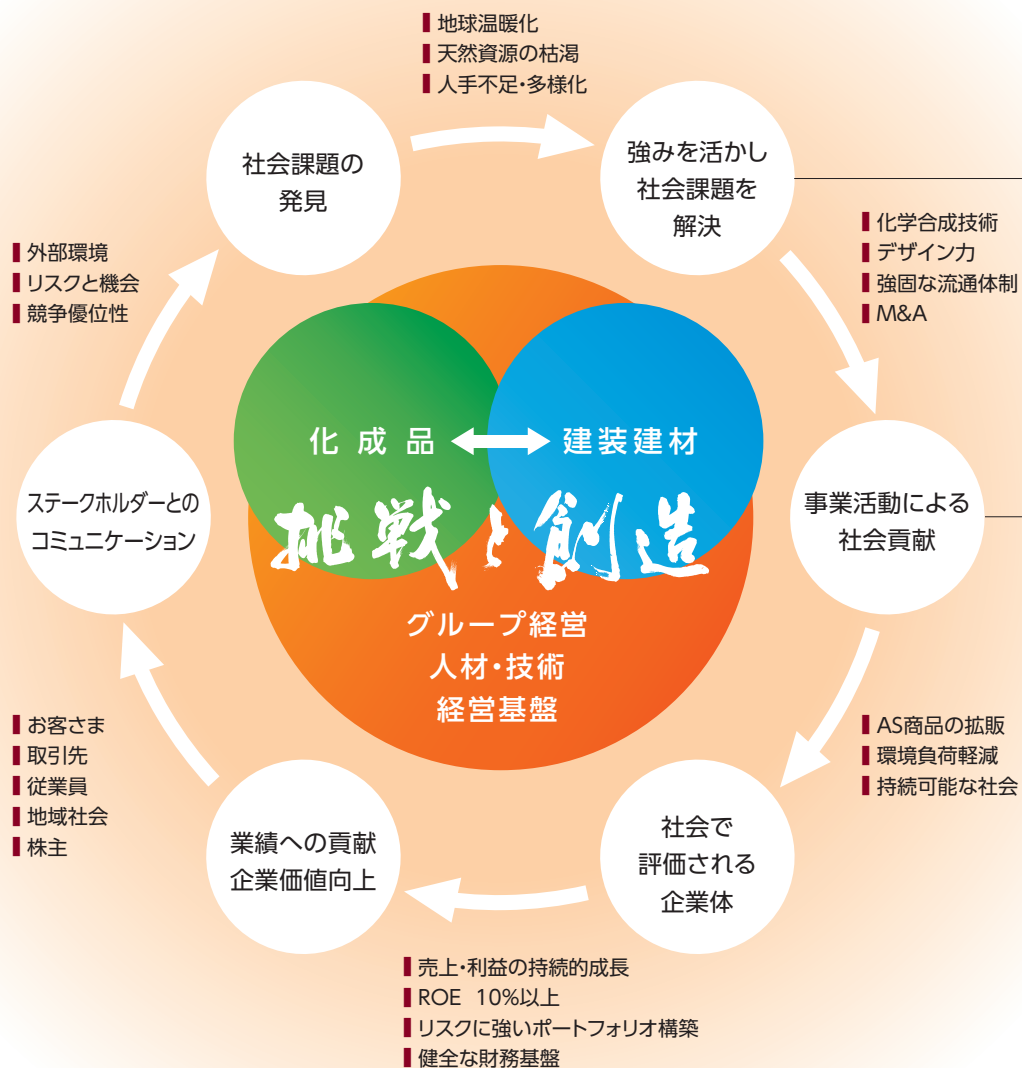
思想は、国連グローバル・コンパクトの思想へ通じるものであるとの認識から、2019年に参加を表明しました。CSRを経営の基軸に据え、社会から必要とされる「持続的に発展する企業体」の実現を目指します。

好循環モデルとコアコンピタンス

好循環モデルの考え方

アイカグループは、ステークホルダーとのコミュニケーションを通じて社会課題を発見し、リスクとして認識するとともにビジネスチャンスに置き換え、社会課題の解決に貢献する「AS (Aica Solution) 商品」を開発・拡販することで、社会貢献と事業の持続的成長を果たしていきます。

財務面と非財務面が両立する好循環モデル



アイカグループとSDGs

アイカグループは、グローバルに事業を展開する企業として、「SDGs (持続可能な開発目標)」に取り組むことを国連グローバル・コンパクトへの署名を通じて約束し、SDGsの達成を目指した活動を開始しました。2018年度にマテリアリティを見直した際には、それぞれの項目の課題との関連性を整理し、グローバルな社会課題を解決するために当社が行うべき重要な事業活動を改めて明確にしています。

企業活動全体を通してさまざまなステークホルダーとともに社会課題の解決に取り組み、持続可能な社会の実現に貢献します。



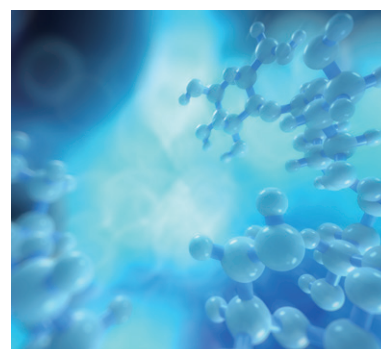
好循環モデルを加速させる3つのコアコンピタンス

特定分野においてシェアNo.1を獲得し、世の中になくなくてはならないものを提供し続けるアイカグループには、ユニークな3つの強みがあります。化学の会社でありながらデザイン領域で活躍し、グローバルなネットワークできめ細かなソリューションを提案しています。

化学技術

独自技術で独創性の高い商品を提供します。

創業当時から培ってきた「化学技術」は、化成品事業、建装建材事業、すべての事業活動の基盤となっています。各種接着剤向けの樹脂合成技術をコア技術とし、建装建材分野、機能材料分野へとその技術を応用することで、独創性の高い商品開発を可能としています。化学のチカラで社会課題を解決し、人々の暮らしを豊かにします。



デザイン

デザインの手で新しい価値を創造します。

国内シェアNo.1を誇るメラミン化粧板を中心に、最先端のトレンドを取り入れた商品を世に送り出し、空間を彩る建材メーカーとして確固たる地位を確立しています。

また、色や柄の美しさを提案するだけでなく、ステークホルダーとのコミュニケーションにより発見した社会課題に向けて、“使いやすいカタチ”や“安全な構造”、“健康や安心につながる工夫”といったものもデザインしています。デザインのチカラで新しい価値を創造し、誰もが快適に暮らせるこころよい未来を作ります。



販売網

きめ細かな対応ができる体制を整えています。

お客さまの元に素早く商品をお届けするために、販売網を整備しています。国内においては、全国各地に営業拠点を置くとともに、当社製品について豊富な専門知識を持つ代理店で「アイカ会」を組織し、きめ細かな対応ができる体制を整えています。

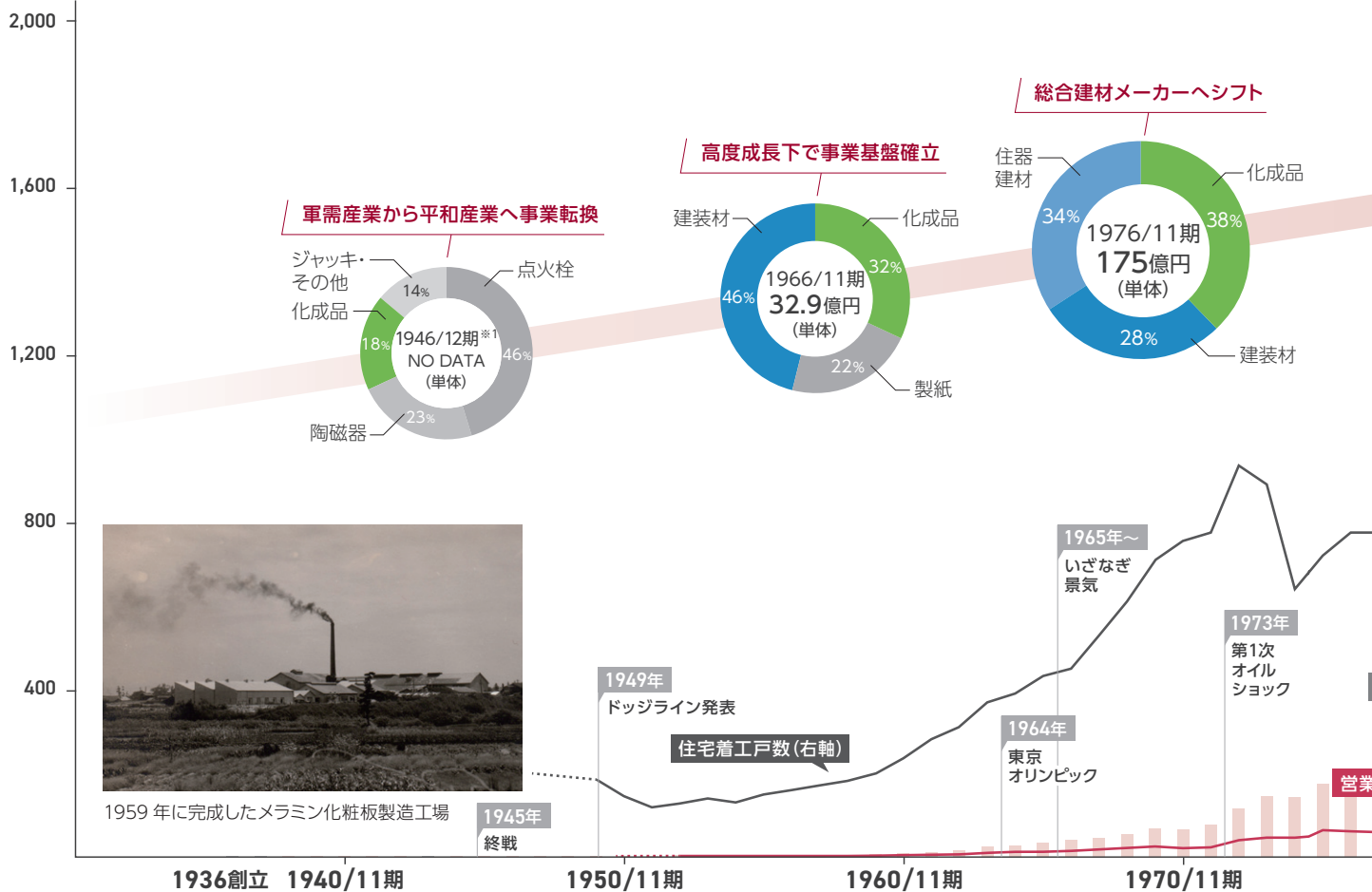
海外においては、アジア圏を中心に、M&Aも活用しながら海外販売網の拡充を推進しています。また、化成品事業・建装建材事業それぞれの海外統括会社を設置し、地域に根差した現地ニーズをタイムリーに汲み取り、ビジネスの現地化を推進しています。



価値創造の変遷

創業当初より培った樹脂合成技術を核に、時代に合わせて柔軟にポートフォリオを組み替えてきました。新規事業への挑戦、シナジーの活用など、挑戦と創造の精神は、時代を越えて今も受け継がれています。

売上(億円)



1936 ~ 1945	1946 ~ 1954	1955 ~ 1966	1967 ~ 1976
<ul style="list-style-type: none"> ▶日本初のユリア樹脂接着剤「愛知無敵糊」発売(1939年) 	<ul style="list-style-type: none"> ▶メラミン樹脂焼付塗料の発売(1951年) 	<ul style="list-style-type: none"> ▶メラミン化粧板「アイカ」発売(1960年) 	<ul style="list-style-type: none"> ▶「アイカ ポストフォーム」発売(1968年) ▶塗り壁材「ジョリパット」発売(1975年)

社会背景とアイカグループの生み出した製品

1936年

国内初、合成樹脂接着剤を開発

高い接着力と耐久性を持ったユリア樹脂接着剤を開発。天然系接着剤から性能の高い合成樹脂接着剤への転換を牽引しました。



ユリア樹脂接着剤「接合剤」特許

1960年代~1970年代

無臭合板の開発に寄与

需要が拡大する合板の生産性向上のため、ノークランプ型のメラミン・ユリア共縮合樹脂接着剤を開発。ホルムアルデヒドの検出が少ない同接着剤の使用を呼びかけ、無臭合板が誕生しました。

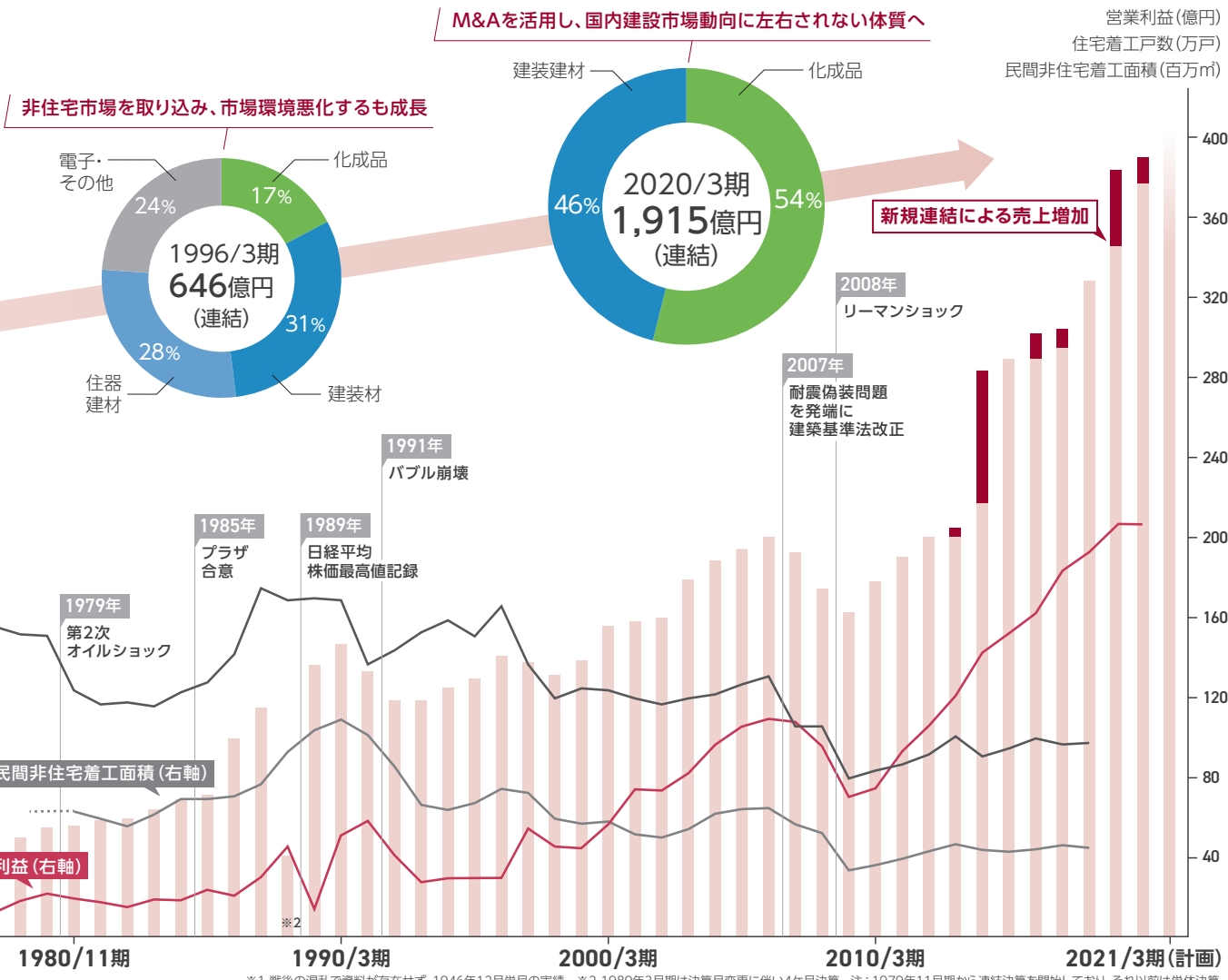
1980年代後半

廃材とされていたゴムの木の活用

樹液採取後の天然ゴムの木を、リサイクルウッドとして集成材化し、階段部材やカウンターとして製品化。森林資源有効活用の先駆けとして注目されました。



マレーシア・ケダ州国王から勲章を受けました



- | 1977 ~ 1986 | 1987 ~ 1994 | 1995 ~ 2009 | 2010 ~ |
|--|--|--|---|
| <ul style="list-style-type: none"> ▶高級木製ドア「イースタンチェリードア」発売(1978年) ▶メラミン化粧板「アイカラーシステム105」発売(1984年) | <ul style="list-style-type: none"> ▶メラミン化粧板国内シェアNo.1へ ▶メラミン不燃化粧板「セラル」発売(1989年) | <ul style="list-style-type: none"> ▶「セラル」がキッチンパネルとして大ヒット(1996年~) ▶「環境報告書」創刊(1999年) | <ul style="list-style-type: none"> ▶Dynea社のアジア太平洋部門子会社の株式取得(2012年) ▶エバモア・ケミカルインダストリー社の株式取得(2018年) ▶ウィルソナート社アジア太平洋地域子会社の株式取得(2019年) |

1990年代~2000年代
シックハウス症候群への対応

1990年代から、シックハウスなど、化学物質過敏症が深刻な社会問題に。2003年の改正建築基準法や2002年の厚生労働省の指針に対応し、ホルムアルデヒドやトルエン、キシレンなどの規制物質を使用しない健康住宅対応接着剤「アイカエコエコボンド」を発売。



2010年
森林資源保護への対応

国内メラミン化粧板メーカーとして初めて、メラミン化粧板の一部で「森林認証(FSC・PEFC)」のCoC認証を取得。その後同製品および一部の化粧ボードがバイオマスマークを取得。

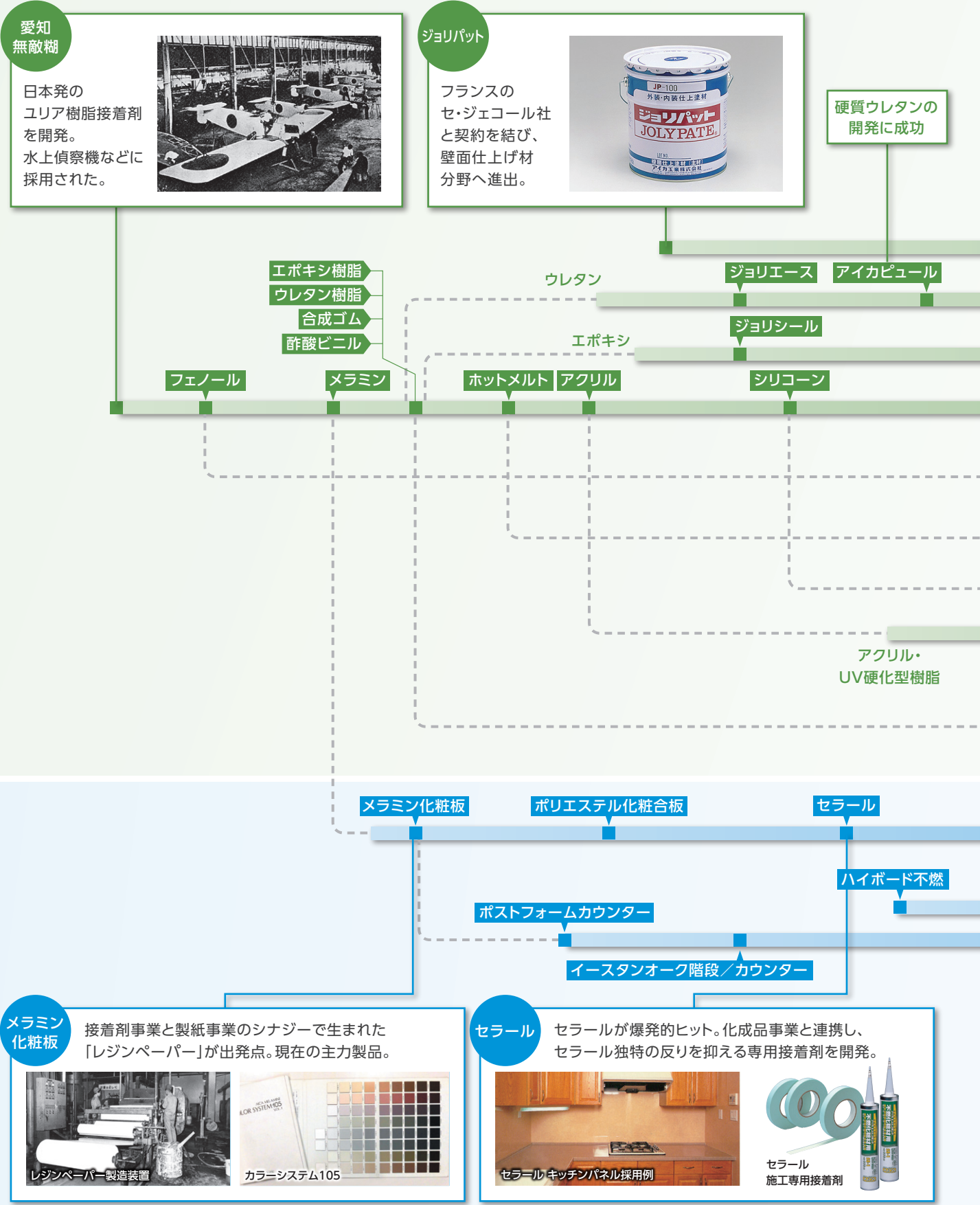


2017年~
AS商品の開発・拡販

社会課題解決に資する商品群をAS(Aica Solution)商品として位置づけ、開発・拡販に注力。その目的は、人手不足問題の解決や、廃材削減、安心できる街づくりなど多岐にわたります。

化学力の系譜

創業当初より培った化学技術は当社のコア技術であり、独創性の高い商品を生み出すための重要な柱です。接着剤の開発から始まった歴史は、枝分かれしたそれぞれの事業にも受け継がれ、進化を続けています。



About AICA

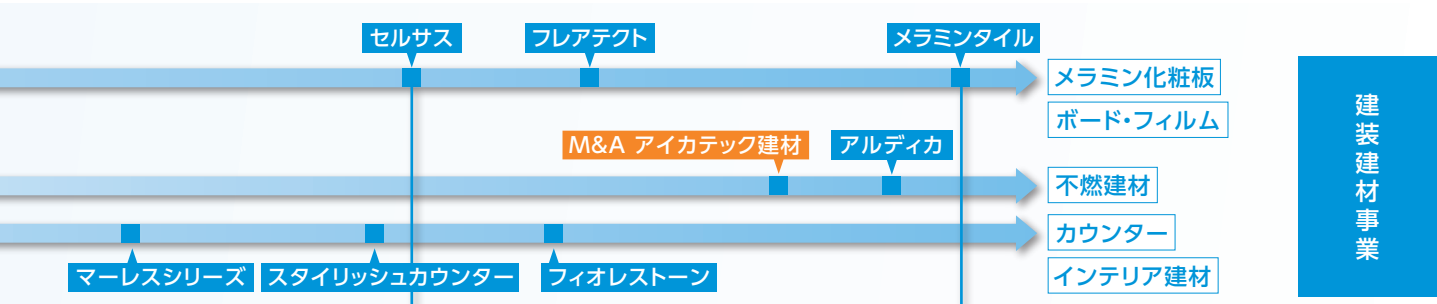
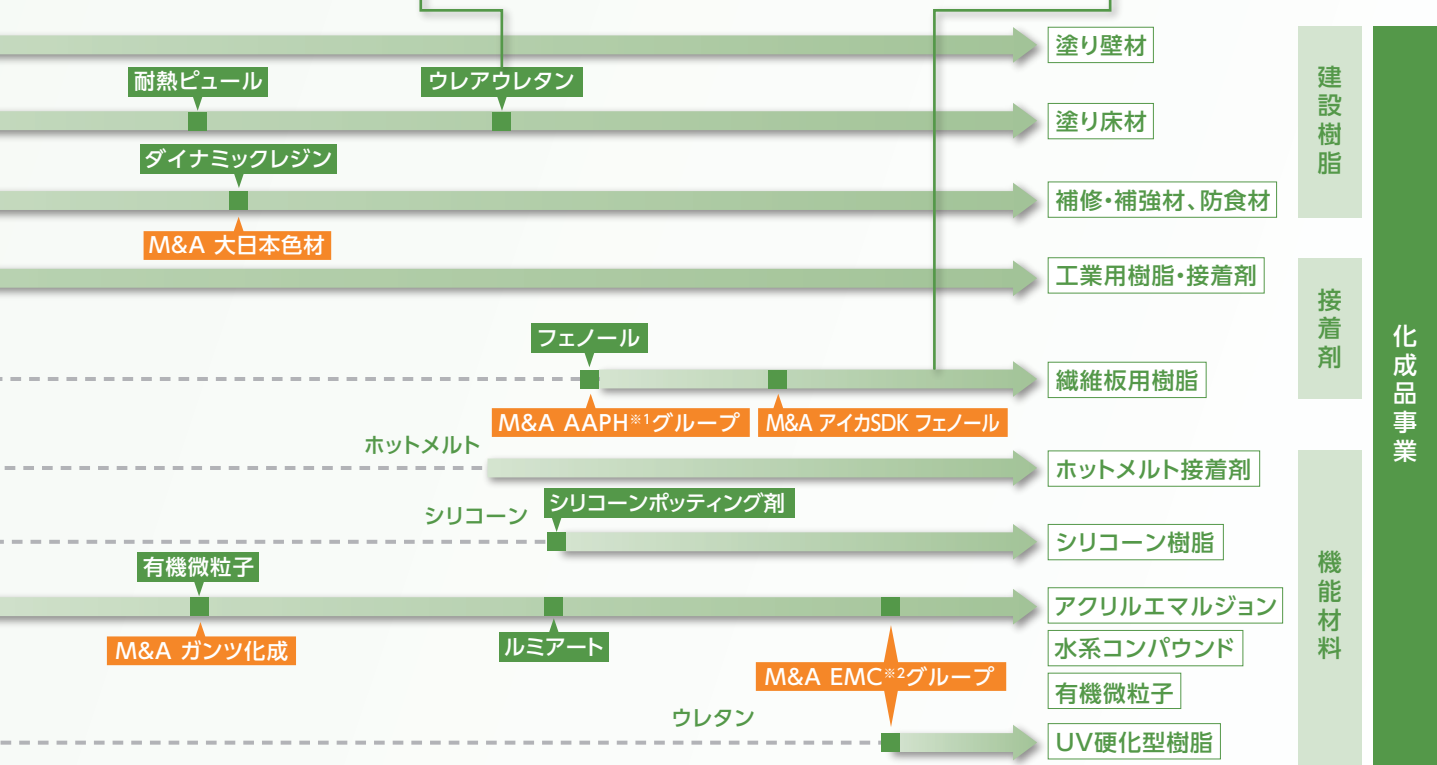
AICAのビジョン

AICAを支える基盤

ウレアウレタン 独自技術でウレアウレタン樹脂の透明化に成功。

フェノール樹脂 AAPH^{※1}社が植物由来原料のリグニンを活用したリグニンフェノール樹脂の開発に成功。

リグニンフェノール樹脂プロジェクトのメンバー
リグニンの粉末



セルサス 指紋が目立ちにくいメラミン化粧板「セルサス」を開発。後にグッドデザイン賞および、iFデザイン賞受賞。

CELSUS
指紋レスメラミン化粧板 セルサス

GOOD DESIGN 2011
iF material award

メラミンタイル 耐久性が高いメラミン樹脂層を表面にもつ床材を開発。機能材料事業の技術を活用し、メラミン化粧板特有の反りを抑制。

高圧メラミン化粧層
塩ビ基材

※1:アイカ・アジア・パシフィック・ホールディング ※2:エパモア・ケミカル・インダストリー

事業内容

化成品事業

コア技術を培った基盤事業

1936年に日本で初めてコリア樹脂接着剤を開発して以来、化学合成技術で時代をリードする商品を開発してきました。2000年代以降は、新規事業領域として機能材料製品の拡充に注力しており、活躍の場は多岐に渡ります。

売上高

1,039億円

国内売上高

32.3%

海外売上高

67.7%

営業利益

81億円

事業領域



木材加工



建築



土木



自動車



電子材料



工業製品



日用品

AICA SOLUTIONS

【化成品】
化成品事業
【機能材料】

化学合成技術
接着・接合技術
無機素材成形
加工技術

主な製品

接着剤



工業用・施工用接着剤

木工家具製品や建材の製造過程、建築施工現場などで使用される接着剤。



工業用樹脂

合板・集成材、研磨材、鋳型、接着剤など工業製品の原料として使用される樹脂。



繊維板用樹脂

小片化・繊維化した木材をつなぎ合わせたボード類を成型するための樹脂。

建設樹脂



塗り壁材(ジョリパット)

住宅、店舗、公共施設などの内外壁に使用される、アクリル樹脂をベースとした建築塗材。

住宅 非住宅



塗り床材(ジョリエース)

工場・倉庫など耐久性や耐熱性を求められる部位に使用される合成樹脂系塗床材。

住宅 非住宅



補修・補強材、防食材 (ダイナミックレジン)

コンクリート構造物の補修材や、タイルの剥落防止材、防食ライニング材などの樹脂製品。

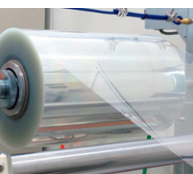
住宅 非住宅

機能材料



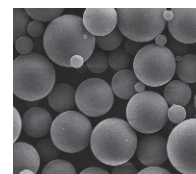
ホットメルト

防水性に優れるため自動車のヘッドランプや太陽光パネルに使用される接着・封止剤。



UV硬化型樹脂

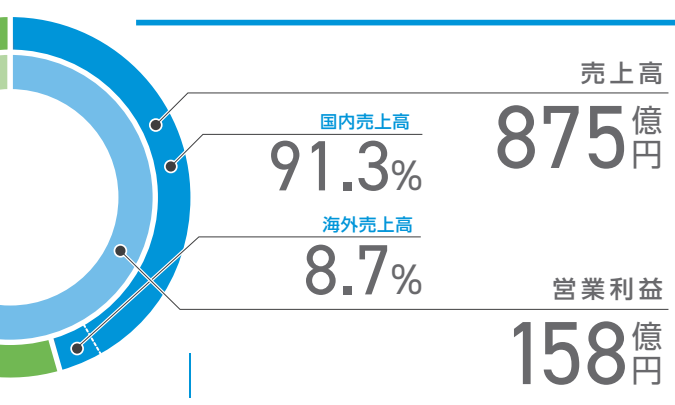
スマートフォンやパソコンなどの電子製品や建材などに使われる即硬化性がある樹脂。



有機微粒子

化粧品原料や光拡散材、改質材として使用される高度に精製された粒子状の樹脂製品。

建装建材事業



化学技術を活かした独創性の高い商品を提供
 化成品事業で培った化学技術を活かして独創性の高い商品を提供し、国内シェアNo.1のメラミン化粧板を基軸とした多種多様な商品を提供しています。豊富なバリエーションであらゆる建築空間を彩ります。

事業領域

を実現する2つの事業



商業施設	オフィス	教育・文化施設	交通施設
医療・福祉施設	ホテル・宿泊施設	倉庫・工場	住宅

主な製品

メラミン化粧板(セルサス・フレアテクト)

色柄が豊富で、耐久性に優れているため、店舗・病院・オフィスなどのテーブルや家具の表面材として使われる建築素材です。国内で7割を超えるシェアを有します。

住宅 非住宅

ボード・フィルム等(アイカポリ・オルティノ)

合板の表面をポリエステル樹脂などで化粧した化粧ボードは、主に家具や壁面に使用されます。塩化ビニル樹脂製の粘着剤付化粧フィルムは、主に壁面や建具用途に使用されます。

住宅 非住宅

メラミン不燃化粧板(セラルール)

不燃認定を取得した壁面用のメラミン化粧板。1996年からは住宅のキッチンパネル用途で大ヒット。堅牢性と意匠性と簡易施工性から、病院や学校、交通施設などでも定番の素材です。

住宅 非住宅

不燃建材(アルディカ・ルナライト・メース・モイス)

けい酸カルシウム板を樹脂やシートなどで化粧した壁装材、外壁用の押出成形セメント板、調湿・消臭効果がある内壁材など、主原料に無機系の材料を用いた壁面用不燃建材です。

住宅 非住宅

カウンター(ポストフォーム・人工大理石・高級人造石)

メラミン化粧板を使用したカウンターから、アクリル樹脂系人工大理石、天然水晶を主原料とした人造石まで、建築現場で求められる主要なカウンターのラインナップを揃えています。

住宅 非住宅

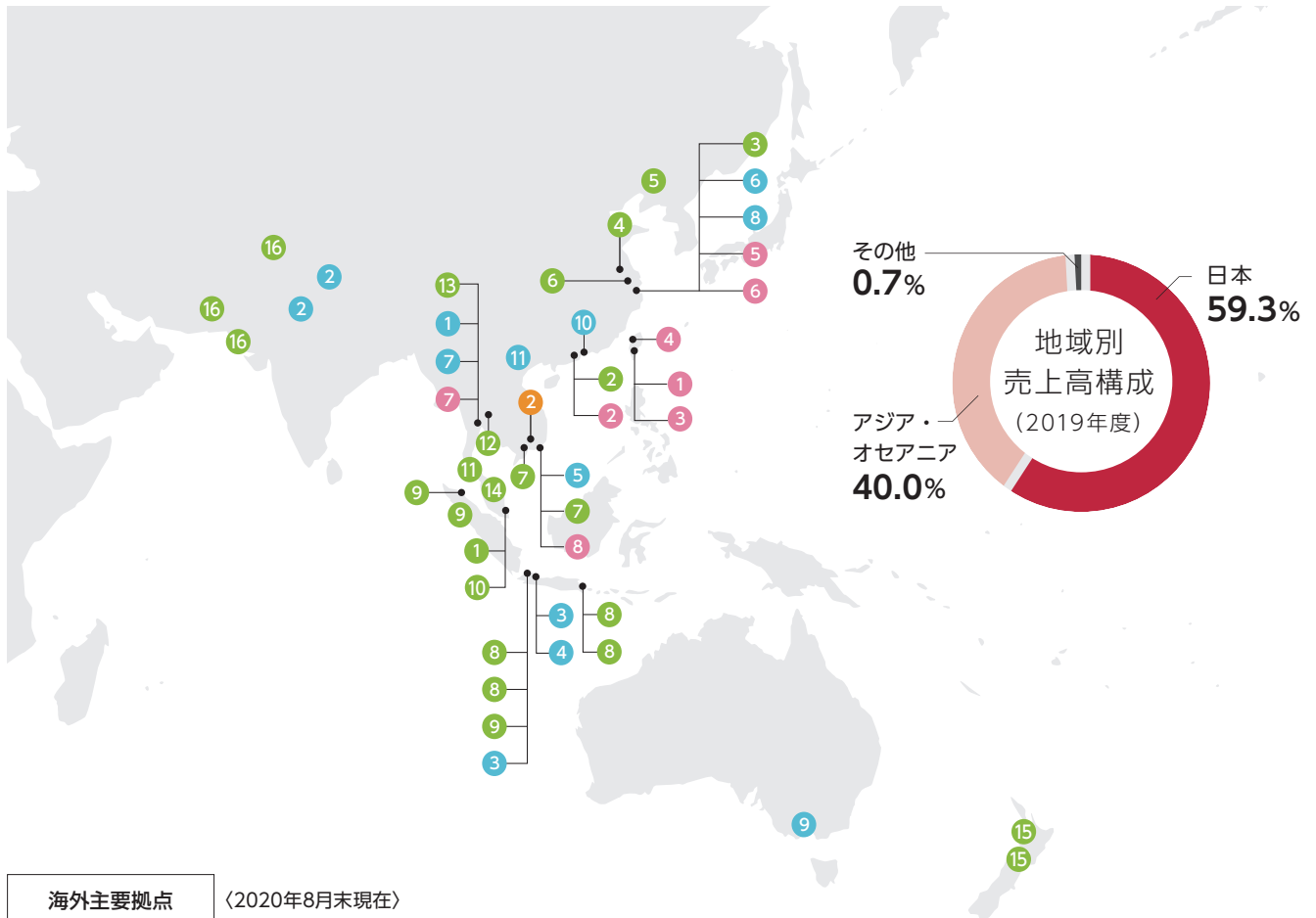
建具・インテリア建材

メラミン化粧板や化粧ボードなどの素材で作られた、ドア、引戸、収納、トイレブースなどの加工品。素材メーカーならではの豊富な色柄とユニバーサルデザインに強みを持ちます。

住宅 非住宅

グループネットワーク

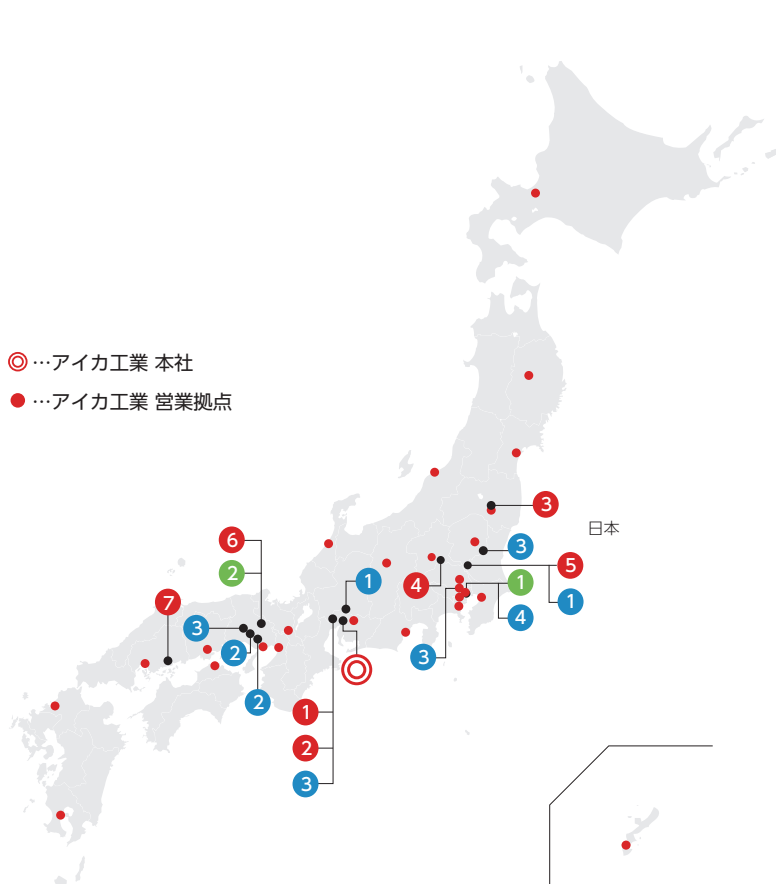
当社は、「アイカ10年ビジョン」において、2027年3月期までに海外売上高比率45%以上とすることを目標に掲げています。海外拠点の新規設置、M&Aの積極的な活用により、海外ビジネスのさらなる発展を図っています。



海外主要拠点 (2020年8月末現在)

所在地	主要取扱品目
建築建材事業	
① アイカ・アジア・ラミネーツ・ホールディング社	海外建築建材事業統括会社
② アイカ・ラミネーツ・インドネシア社	メラミン化粧板の製造販売
③ アイカインドネシア社	メラミン化粧板、メラミン不燃化粧板、工業用接着剤の製造販売
④ テクノウッドインドネシア社	ボードの製造販売
⑤ アイカ・ラミネーツ・ベトナム社	メラミン化粧板、メラミン不燃化粧板の製造販売
⑥ ソイス・メンディニ上海社	建築建材の販売
⑦ ウィルソナート・タイ社	メラミン化粧板の製造販売
⑧ ウィルソナート上海社	メラミン化粧板、不燃建材の製造販売
⑨ ウィルソナート・オーストラリア社	低圧メラミン化粧板の製造販売
⑩ ウィルソナート・アジア社	メラミン化粧板、不燃建材の販売
⑪ アイカHPLトレーディング社	メラミン化粧板の販売

所在地	主要取扱品目
化成事業	
アイカ・アジア・パシフィック・ホールディンググループ	
① アイカ・アジア・パシフィック・ホールディング社	海外化成事業統括会社
② ダイネア広東社	工業用接着剤・樹脂、合板用接着剤、繊維板用樹脂、含浸紙、機能材料の製造販売
③ ダイネア上海社	化成品の販売
④ ダイネア南京社	工業用接着剤・樹脂、合板用接着剤、繊維板用樹脂、機能材料の製造販売
⑤ 瀋陽アイカ社	工業用樹脂の製造販売
⑥ 昆山アイカ社	施工用接着剤、建設樹脂、機能材料の製造販売
⑦ アイカドンナイ社	工業用接着剤・樹脂、合板用接着剤、繊維板用樹脂、建設樹脂の製造販売
⑧ アイカインドネシア社	工業用接着剤・樹脂、施工用接着剤、機能材料の製造販売
⑨ アイカムギインドネシア社	工業用樹脂、合板用接着剤、繊維板用樹脂、含浸紙の製造販売
⑩ アイカシンガポール社	工業用接着剤・樹脂、合板用接着剤、繊維板用樹脂、機能材料の製造販売
⑪ アイカハチャイ社	合板用接着剤、繊維板用樹脂の製造販売
⑫ アイカバンコク社	工業用接着剤・樹脂、機能材料の製造販売
⑬ タイケミカル社	工業用接着剤・樹脂、繊維板用樹脂、可塑剤の製造販売
⑭ アイカマレーシア社	工業用接着剤・樹脂、合板用接着剤、繊維板用樹脂の製造販売
⑮ アイカニュージーランド社	工業用接着剤・樹脂、合板用接着剤、繊維板用樹脂の製造販売
⑯ ダイネアパキスタン社	工業用接着剤、合板用接着剤、繊維板用樹脂の製造販売



国内主要拠点 (2020年8月末現在)

所在地	主要取扱品目
化成事業	
エバモア・ケミカル・インダストリーグループ	
① エバモア・ケミカル・インダストリー社	機能材料の製造・販売
② 東莞ボーチェン・ケミカル社	機能材料の製造・販売
③ ケムマット・テクノロジー社	機能材料の製造・販売
④ ジャイアントスター・トレーディング社	機能材料の販売
⑤ トプコ上海社	機能材料の販売
⑥ リーダーシップ上海社	機能材料の販売
⑦ トップウェル社	機能材料の販売
⑧ ベトナム・ユーベスト社	機能材料の製造・販売
その他	
① アイカアメリカ社	機能材料の販売
② 西東京ケミックス・ベトナム社	化成品の販売

所在地	主要取扱品目
アイカ工業株生産拠点	
建築建材事業	
① 名古屋工場	メラミン化粧板・メラミン不燃化粧板の製造
化成事業	
② 葛目寺工場	工業用接着剤・樹脂、合板用接着剤、施工用接着剤、建設樹脂、機能材料の製造
③ 福島工場	建設樹脂の製造
④ 伊勢崎工場	工業用接着剤・樹脂の製造
⑤ 茨城工場	機能材料の製造
⑥ 丹波工場	機能材料の製造
⑦ 広島工場	合板用接着剤、施工用接着剤、建設樹脂の製造
国内グループ会社	
建築建材事業	
① アイカインテリア工業株式会社	カウンター、建具・インテリア建材の製造・販売
② アイカハリマ工業株式会社	メラミン不燃化粧板の製造・販売
③ アイカテック建材株式会社	不燃建材の製造・販売
④ アイカテックエンジニアリング株式会社	不燃建材の施工
化成事業	
① 西東京ケミックス株式会社	化成品の販売
② 崇広サービス株式会社	機能材料の充填・移送

アイカ10年ビジョンと中期経営計画の進捗

アイカ10年ビジョン策定の背景

当社は、創立90周年を迎える2027年3月期に向けて、「アイカ10年ビジョン」を策定しました。国内建設市場の動向に左右されにくい骨太な経営体質への変革を目指し、化成品事業においては、人々の暮らしや社会インフラを支える建設分野向け樹脂でアジアトップメーカーを目指すとともに、自動車・日用品・電子材料など、非建設分野も成長させていきます。また、建装建材事業においては、住宅・非住宅の生活空間に快適と安全を提供できる「空間デザインメーカー」としてさらなる事業拡大を目指しています。

アイカ10年ビジョン

10年後の財務目標

	2017年3月期	2027年3月期
連結売上高	1,516億円	3,000億円
連結経常利益	183億円	300億円
ROE	9.9%	10%以上
海外売上比率	30.8%	45%以上

10年後のあるべき姿

化成品事業 売上高 1,700億円

化成品事業は、人々の暮らしや社会インフラを支える建設分野向け樹脂で「アジアトップメーカー」を目指しつつ、自動車、日用品、電子材料など非建設分野で成長していきます。

建装建材事業 売上高 1,300億円

建装建材事業は、外壁を含めた壁市場全体に事業領域を拡大し、住宅・非住宅の生活空間に快適・安全を提供できる「空間デザインメーカー」として成長を続けていきます。

事業連携

化成品事業と建装建材事業が相互に触発・連携し、社会に役立つ独創的な商品を生み出していく企業グループを目指します。

資本提携やM&Aの活用

資本提携やM&Aも含め積極的に自己資金を投入していきます。

グループ連携・事業基盤の強化

市場環境の変化に対応できる体制構築のため、グループ連携と事業基盤を強化していきます。

生産・物流体制最適化

技術・素材連携

研究開発投資

コンプライアンス

QEOマネジメント

健全な財務基盤

ITインフラ整備

人材育成

ダイバーシティ経営を推進し、グローバル人材とプロフェッショナル人材育成のため、多様な人材育成制度を構築していきます。

グローバル人材

ダイバーシティ

プロフェッショナル人材

ステークホルダーへの責任

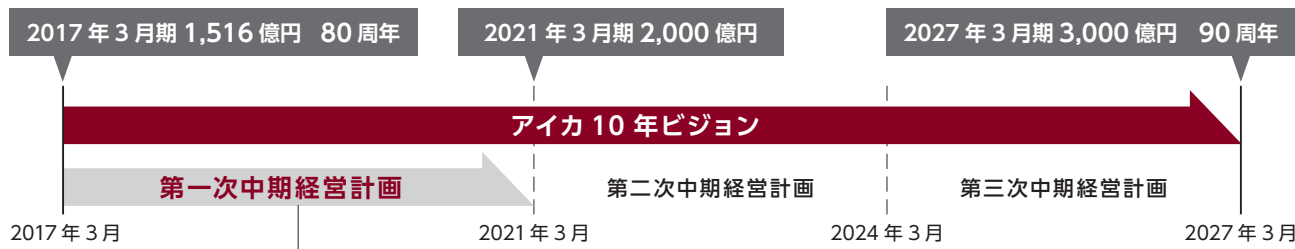
ステークホルダーとのコミュニケーションを重視し、地域社会への貢献とCS・ESを高める経営を推進していきます。

企業価値の増大

コーポレートガバナンスの強化

地域社会との共生

CS・ESの向上



中期経営計画「C&C2000」



財務目標

項目	2017年3月期 (実績)	2021年3月期 (目標)
連結売上高	1,516億円	2,000億円
連結経常利益	183億円	220億円
ROE	9.9%	10%以上
海外売上比率	30.8%	35%以上

中期経営計画「C&C2000」は、人口減少・少子化・高齢化に伴う住宅需要の変化や、インフラや建物の老朽化、環境意識のさらなる高まり、消費増税、IoT・AI等の技術革新など、事業環境が大きく変化する中で、アイカグループの強みである「化学」と「デザイン」の力を活用し、豊かな社会の実現に貢献する独創性のある商品をつくり出すことで持続的に成長し、企業価値を向上させることを目指しています。

基本方針

1 3つの成長ドライブの追及と実現(P21～)

- AS商品*1群の拡充による国内基幹事業の成長持続
- 次世代を担う注力分野の育成・投資
(非建設向け分野、建材未開拓分野)
- ジャパンテクノロジーの海外展開

2 成長を支える経営基盤強化

- C&C活動*2を通じた一人ひとりの成長
- QEOマネジメント*3とIT基盤刷新による顧客満足度・従業員満足度の向上
- コンプライアンスの遵守

*1.AS商品:P21にて解説 *2.C&C活動:P29にて解説 *3.QEOマネジメント:P30にて解説

投資戦略

設備投資	220億円	▶ キャパシティ増強、ライン自動化、IT刷新	+	研究開発費	140億円	▶ 新技術導入、産学連携
事業投資	180億円	▶ エリア拡大、事業領域拡大		人財投資		▶ グローバル人材積極採用・育成、働き方改革、プロフェッショナル人材育成、ダイバーシティ推進

中期経営計画の進捗

積極的なM&Aの活用、新設した工場の稼働、新規市場開拓などにより、2019年3月期までに飛躍的な成長を遂げましたが、4年目である2021年3月期の業績予想は、新型コロナウイルス感染症の影響により残念ながら計画当初の目標には一部届かない見込みです。

財務目標進捗

項目	1年目 2018年3月期 (実績)	2年目 2019年3月期 (実績)	3年目 2020年3月期 (実績)	4年目 2021年3月期 (予想)
連結売上高	1,637億円	1,913億円	1,915億円	1,745億円
連結経常利益	196億円	212億円	213億円	147億円
ROE	10.1%	10.7%	9.9%	6.9%
海外売上比率	33.4%	42.0%	40.7%	40%以上

投資戦略進捗

項目	1年目 投資実績	2年目 投資実績	3年目 投資実績	4年目 計画
設備投資	45.2億円	78.9億円	71.3億円	70.0億円
事業投資	54.6億円	—	144.5億円	計画中
+				
研究開発費	28.5億円	32.0億円	34.5億円	36.0億円

社会課題解決に貢献するAS商品の拡充

About AICA

AICAのコミットメント

AICAを支える基盤

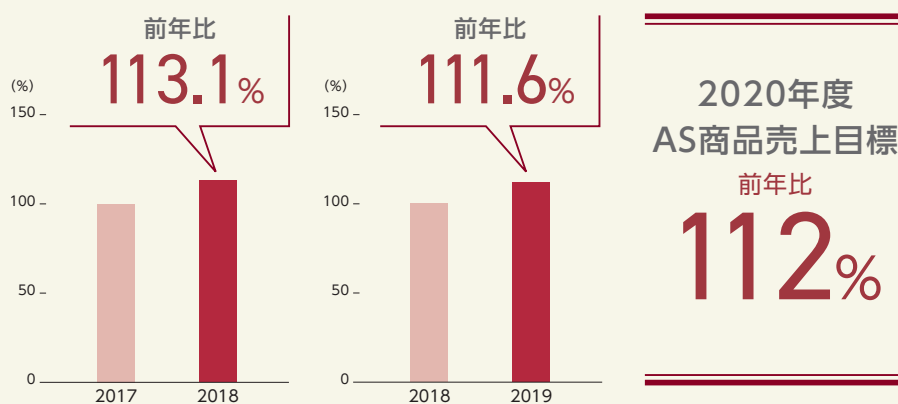
AS商品とは

環境のみならず、さまざまな社会課題の解決の一助となる商品を、AS (Aica Solution) 商品として提供しています。様々なステークホルダーとのコミュニケーションを通じて社会課題を発見し、それを解決できる術を探求する商品開発を行っています。主要フィールドである国内建設市場に向けて、強みである「化学」と「デザイン」の力を活かした付加価値の高い商品を拡販することにより、社会も当社もサステナブルであることを目指します。

AS商品の開発状況・今後の展開

2019年度、当社主要フィールドである国内建設市場は住宅・非住宅ともに低調に推移したものの、建装建材事業においてAS商品を中心に売上を伸ばし、増収に寄与しました。AS商品は現在アイカ工業(株)単体の売上高の約1割を占めており、成長のけん引役となっています。

■対前年比伸び率 ※毎年対象品目の見直しを実施しているため、それぞれの年度での比較としています。



AS商品が貢献できる社会課題の一例

社会課題	解決に寄与する価値	価値を提供できる代表的なAS商品
インフラや建造物の老朽化	建築物の長寿命化 老朽化が進むインフラの改修向け商品や、リフォーム向け商品を提供します。	〔補修・補強材〕 ●ダイナミックレジン (外壁タイル剥落防止工法など) ●ジョリシール (コンクリートひび割れ補修など)
気候変動 (地球温暖化など)	輸送時のCO₂削減 軽量化を図るなど、積載効率の良い商品を開発・拡販することで、温室効果ガスを削減します。	〔不燃建材〕 ●アルディカ (UV硬化不燃化粧板) 〔ボード・フィルム等〕 ●オルティノ (粘着剤付化粧フィルム)
建築現場における職人不足	簡易施工商品 少子高齢化に伴う人手不足に起因する職人不足を補うべく、容易に施工できる商品を開発します。	〔メラミン化粧板〕 ●メラタック (粘着剤付メラミンシート) ●マグネットメラミンEV (マグネット付メラミン化粧板)
天然資源の枯渇	自然環境の保全 木材や石材の有効活用や代替材料の提案により、森林の伐採や石材の採掘を抑制します。	〔カウンター〕 ●ポストフォームカウンター (メラミン化粧板カウンター) ●フィオレストーン (エンジニアドストーン)
ダイバーシティ	ユニバーサルデザイン 小さなお子さまや高齢の方など、さまざまな方が使いやすい商品開発を推進します。	〔建具・インテリア建材〕 ●まなブース (キッズ向けメラミントイレブース) 〔メラミン化粧板〕〔セラーリ〕 〔カウンター〕〔建具・インテリア建材〕 ●ウイルテクトシリーズ (抗ウイルス建材)

ウイルテクトシリーズ

表面に付着した特定ウイルスの数を減少させる抗ウイルス建材

グローバル化の影響もあり、季節を問わずウイルスや細菌が広がりやすくなっていることから、ウイルス・細菌対策の重要度がますます高まっています。そのような社会課題を解決する商品として2019年1月に発売されたのが、抗ウイルス剤練込メラミン化粧板「アイカウイルテクト」です。特に、医療・福祉施設や育児・教育施設などにおいては、利用者の方々の不安要素を少しでも取り除くため、抗ウイルス建材の採用に積極的です。

「新しい生活様式」への移行に向けてお役立ていただくべく、シリーズ商品として抗ウイルス剤練込メラミン不燃化粧板「セラールウイルテクト」や、「アイカウイルテクト」を表面材として採用したトイレブースやドア、カウンターなどを拡充しました。今後、さらに対応商品を拡大し、住宅・非住宅市場、床・壁・家具・建具用途とあらゆるニーズを取り込み、ウイルテクトシリーズの売上を3年後に50億円へ伸長させる計画です。



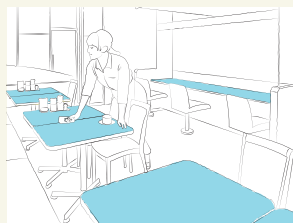
ICUや救命救急の廊下にアイカウイルテクトとセラールウイルテクトを納入することが決定した「吉林大学中日聯誼病院(长春市)」



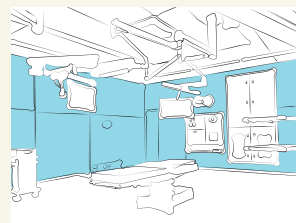
手術室の什器表面材にアイカウイルテクトが採用された「北野病院」

ウイルテクトシリーズ ご提案用途

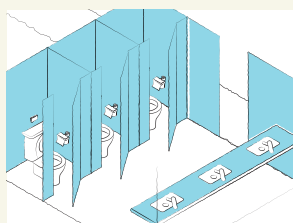
食堂や飲食店のテーブル



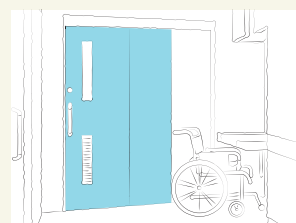
病院などの壁面



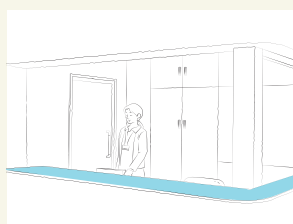
トイレ空間のトイレブース、壁、カウンター



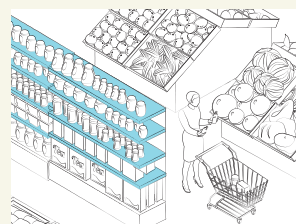
老健施設や保育園などのドア



クリニックやホテルなどの受付カウンター



店舗の商品陳列棚



アイカピュール

紫外線による変色を抑え、カット目地不要の水性硬質ウレタン樹脂系塗り床材

「アイカピュールハード」の従来工法は、高い耐久性が評価され、無人搬送車(AGV)が重量物を積載して走行する工場などで採用されています。AH工法は、当社独自の樹脂設計技術により、従来工法の耐久性はそのままに、紫外線による変色を抑制したため半屋外の自動車整備工場などでも使用できるようになりました。さらに、硬化収縮により発生する収縮応力を大幅に低減させ、剥離を防止するためのカット目地の処理が不要となり、工期短縮を実現しました。



カット目地が不要なため、短工期で施工できる

耐候性試験結果 [殺菌灯300時間照射]

新工法 ピュールハードAH工法			
照射前		→	照射後
照射前		→	照射後
従来工法 汎用エポキシ流しのべ工法			
照射前		→	照射後
照射前		→	照射後



耐熱タイプは食品工場などにも使える

次世代を担う注力分野の育成・投資

機能材料事業の非建設分野を強化し、事業多角化を推進

エバモア・ケミカル・インダストリーグループ製品の展開により広がる新規用途開拓

2018年1月にアイカグループに加わったエバモア・ケミカル・インダストリーグループ(EMCグループ)では、主力の架橋剤に加え、異種生地を接着する繊維用接着剤を日本市場で展開するなど、新しい取り組みを進めています。EMCグループでは川上原料から樹脂製品までを一貫生産しており、当社の持つ設計技術と組み合わせることで、より顧客の要望に応じた製品を生み出すことが可能となりました。

EMCグループは2020年7月にウレタン樹脂製造設備を保有するベトナムの2社を子会社化するなどさらに生産設備を増強。成長著しいベトナム市場でのシェア拡大も目指しています。



ウレタン樹脂製造設備を保有するベトナム新拠点

高い伸び率と耐薬品性・耐摩耗性を誇る3次元加飾用ハードコートフィルム「ルミアートHCシリーズ」

当社の開発した3次元加飾用ハードコートフィルムは250%という高い伸び率を誇り、さらに耐薬品性・耐摩耗性にも優れています。この製品には10年以上の研究を重ねたUV塗料を使用しており、従来であればトレードオフの関係にある伸び率と耐摩耗性を両立させることに成功しています。

「ルミアートHCシリーズ」は自動車のインストルメントパネルやスイッチパネルなどの内装加飾部品をターゲットとし、さらに外装にも適した「Sグレード」、2020年5月には触感にこだわった「テクスチャーグレード」の開発にも成功。現在、自動車メーカーに向けて提案を行っており、採用に向けた具体的な検討が進められています。数年後の本格的な量産化を見据えて事業を進めています。



3次元加飾成形後のハードコートフィルム

フィルム延伸時

これまでにない床材の発売により家具や壁面を含めたトータル提案を実現

メラミンタイルの強みを活かし他社製品との差別化を図る

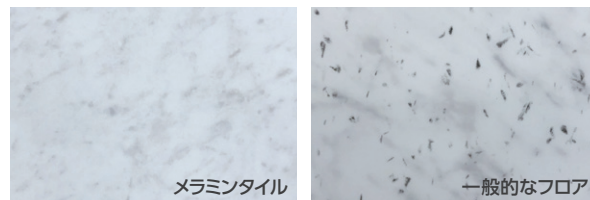
2019年7月に当社は新しい商品分野を開拓するこれまでにない床材、メラミンタイルの販売を開始しました。約1年間の販売活動の結果、キズや汚れに強い点などが評価され、大手アパレルの店舗の床材として採用されるなど、一定の成果を上げてきました。また、慢性的な施工職人不足という社会背景の中、メラミンタイルは比較的簡単に設置できる施工性の高さも評価されています。従来の床市場における製品とは差別化を図ったメラミンタイルをさらに広げていくことにより、家具や什器、壁面を含めた当社独自の提案を進めていきます。



メラミンタイルの競争優位性

キズや汚れに強く施工性に優れているという点に加え、メンテナンス性の高さも強みの一つです。汚れが付きにくいいため水拭きで汚れを除去できる上、ワックスがけも不要。清掃負担の軽減と共に費用削減にも貢献します。

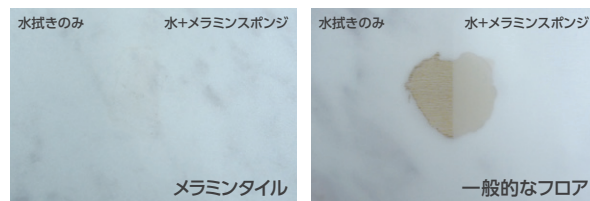
耐ヒールマーク試験後外観



メラミンタイル

一般的なフロア

耐毛染め液試験後外観



水拭きのみ

水+メラミンスポンジ

水拭きのみ

水+メラミンスポンジ

メラミンタイル

一般的なフロア

ジャパンテクノロジーの海外展開

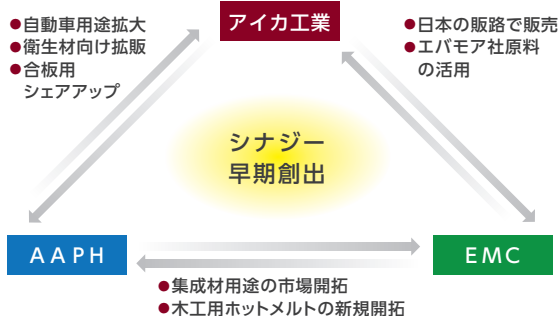
好調なフェノール樹脂事業を中心に、 更なるシナジー創出へ

海外グループ会社との連携強化を目指し、 海外企画部が発足

2020年4月の組織変更に伴い、新たに海外企画部を新設しました。海外企画部内の事業推進室では、グループ会社や組織の枠を越えて情報を共有することで、各グループの強みを活かしながらスピード感を持ってビジネスを進めることを目指しています。例えば木工用PURホットメルトは、当社で開発・設計を行い、EMC※1グループにて生産を行い、アイカ・アジア・パシフィック・ホールディンググループ(AAPHグループ)の販路にて販売。今後も各グループの開発力、生産力、販売網を駆使しながら、顧客ニーズに合わせた商品提案を進めていきます。

※1 エバモア・ケミカル・インダストリー

■アイカ工業・AAPHグループ・EMCグループのシナジー創出



環境に優しい竹材用フェノール樹脂が 中国で需要増

中国では環境問題意識の高まりから、竹材用フェノール樹脂の需要が拡大しています。竹は4~5年という短期間で成長するため、成長の遅い木と比較すると環境に優しいという面があります。AAPHグループが製造するフェノール樹脂を使って作られた竹を原材料とした人工木材は、寸法安定性が高く耐久性もあるため、高級グレードとして販売されています。高級グレードとしては中国において高いシェアを誇り、中国以外にも米国や欧州にも販売ルートがあるため今後もさらなる成長が見込めます。

自動車業界などの産業用向けに強い国内のフェノール樹脂事業部の技術も活用しながら、アジア・オセアニア地域における幅広いフェノール樹脂のニーズに応えていきます。

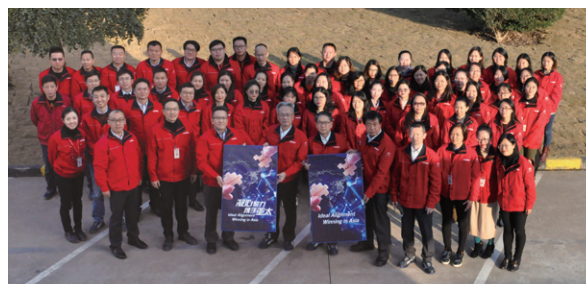
■竹の有効活用



M&Aの積極的な活用により、 成長が続くアジア市場の基盤が整う

ウィルソナート社のアジア太平洋地域各社が アイカグループに

メラミン化粧板メーカー大手のウィルソナート社が保有するアジアの事業会社4社を、2019年12月に子会社化しました。ウィルソナート社は1956年に米国テキサス州にて設立され、現在はグローバルに展開しています。ウィルソナート社が持つブランド力をはじめ、生産拠点を獲得したことは、アジア・オセアニア地域におけるシェア拡大に向けた大きな一歩です。当社にはないウィルソナート社独自の製品を展開することで販売機会の拡大を、重複する製品に関してはデザインで差別化することで最適化を図りながら、双方の持つ強みを活かし、シナジーを発揮していきます。



ウィルソナート上海社従業員とアイカグループ経営陣

経済成長を続けるベトナム市場を強化

2020年3月、アイカ・アジア・ラミネーツ・ホールディング社を通じ、ベトナムの化粧板販売会社であるCHIグループ8社の事業を継承するアイカHPLトレーディング社を合併出資、設立しました。ベトナムは人口1億人強を抱え、ネクストチャイナとして今後大きな成長が見込まれる市場です。2019年5月にはアイカ・ラミネーツ・ベトナム社にてメラミン化粧板の製造も開始しており、今回の事業継承により製造と販売の両輪がそろったこととなります。ベトナムでメラミン化粧板を製造する会社はアイカ・ラミネーツ・ベトナム社が初めてであり、製造と販売の強みを活かしながら、ベトナム国内だけでなく周辺諸国への輸出も含め、アジア地域におけるメラミン化粧板の販売拡大を目指します。



調印式の様子

事業概況：化成品事業



取締役 常務執行役員
化成品カンパニー長
海老原健治

アジアNo.1を目指して

コア技術を用いて高付加価値商品を拡充し、社会へ貢献するとともに、より収益性の高い事業への変革を推進します。海外グループ会社の強みを最大限活かし、シナジーの拡大、BCP・ガバナンス強化に取り組み、アジアNo.1を目指します。



取締役 常務執行役員
機能材料カンパニー長
大村信幸

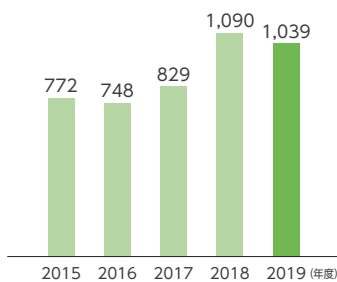
非建設分野の柱として

日本国内で培った樹脂設計技術や品質管理手法と、海外グループ会社の技術や販路を融合し、非建設分野において収益の柱を構築します。抗ウイルス性能や自動化、デジタル化などニューノーマル時代のニーズを迅速にとらえ、AICAが活躍できる舞台を拡大させていきます。

業績の推移

売上高

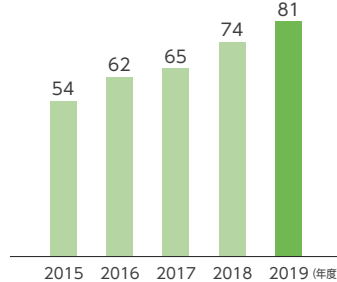
(単位：億円)



年平均成長率 **7.7%**

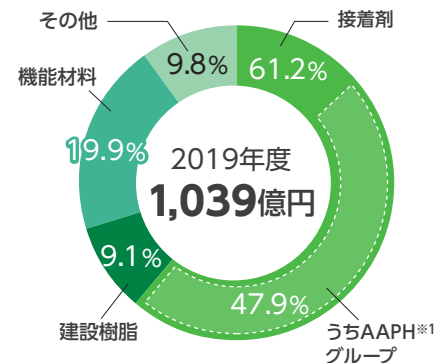
営業利益

(単位：億円)



年平均成長率 **10.7%**

商品群別売上実績



2020年度目標

売上高 **894億円**

営業利益 **57億円**

2019年度の業績

接着剤系商品は、国内においては、集成材用接着剤、産業用フェノール樹脂が低迷しましたが、施工用接着剤や合板用接着剤が好調に推移し、売上を伸ばすことができました。一方、海外においては、環境規制の強化が追い風となった中国や、タイで販売量を伸ばしたものの、原材料価格の値下がりに伴う売価の低下により売上は減少しました。

建設樹脂系商品は、外装・内装仕上塗材「ジョリパット」が前年を上回ったものの、工場・倉庫向けの塗り床材や橋梁・土木用の補修・補強材が低迷し、売上は前年を下回りました。

非建設分野への取り組みとして注力している機能材料事業につきましては、国内においては、電子材料用UV樹脂やシリコン製品が好調に推移しましたが、塗料・繊維用途のアクリル・コンパウンド製品や工業用途の有機微粒子が低迷し、前年を下回りました。一方、海外においては、前期より連結業績に組み入れたエバモア・ケミカル・インダストリー社が低採算取引の見直しや原材料価格の値下がりによる売価の低下により売上は前年を下回りましたが、利益率の高いビジネスに注力することで利益は大幅に増加しました。

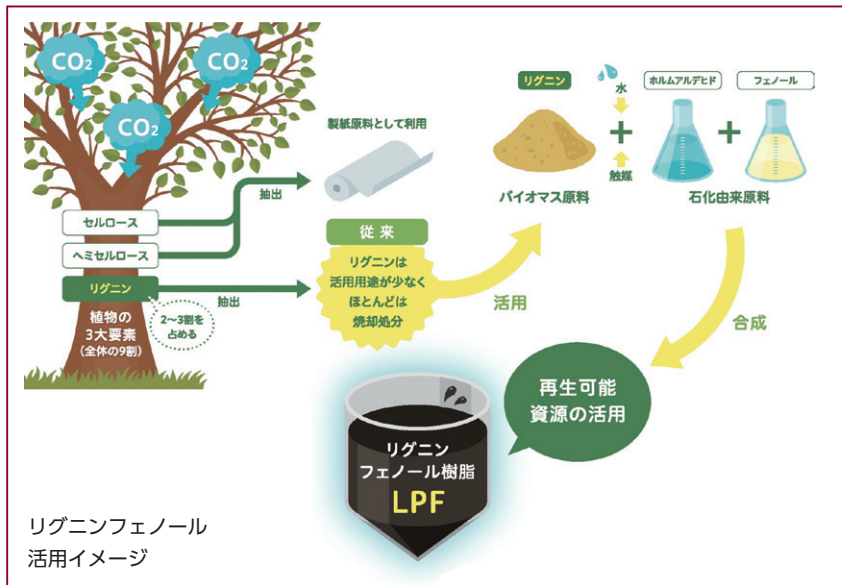
このような結果、売上高は103,945百万円(前年同期比4.7%減)、営業利益(配賦不能営業費用控除前)は8,123百万円(前年同期比9.1%増)となりました。

接着剤 海外ビジネス拡大、投資効果の創出

化成事業売上高の約半分を占めるAAPH※¹グループ。原料安の影響で売上が減少するも、利益率は向上しており、今後も拡大路線を推し進めます。

植物由来原料を利用したリグニンフェノール樹脂を開発

当社の化成事業の海外統括会社であるAAPH社は、植物由来の未活用資源(バイオマス)であるリグニンとフェノール樹脂を組み合わせた「リグニンフェノール樹脂」の開発に成功しました。環境問題が深刻化する中、現在、世界各地でリグニンとフェノール樹脂を組み合わせる研究開発が進んでいますが、アジア・オセアニア地域でリグニンフェノール樹脂を活用する企業は未だありません。そこで、AAPH社はアジア・オセアニア地域においていち早く研究に着手し、リグニンフェノール樹脂の開発に成功しました。今後は合板用接着剤として中国・東南アジアでの商用化を進めます。アイカグループは、これからも再生可能な原料を活用した製品の開発に取り組みます。



竹材用フェノール樹脂の拡販

中国では、環境問題意識の高まりから、“竹”を原料にした人工木材の需要が伸びています。AAPHグループでは、人工木材の製造に欠かせないバインダー用樹脂を販売しています。

竹の有効活用



※P24にも関連記事を掲載しています。

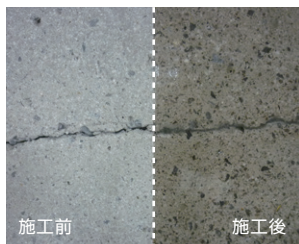
建設樹脂 差別化商品の拡販に注力

環境・高機能・省力化をキーワードに、新たな価値を付与した商品を拡充します。

近年、建設現場における職人不足が社会問題となっており、当社は省施工型商品を提供することで、問題解決の一端を担っています。また、補修・補強商品に注力しており、建築物の長寿命化、安全性の確保に貢献しています。

クリアフレジッククック1500

クラックメンテ JB-CM



透明な塗膜で施工後もひび割れの変化が確認できる



ガンタイプのため、コンクリートのひび割れを素早く容易に補修できる

機能材料 アイカ工業、AAPHグループ、EMC※²グループのシナジー拡大

新たな仲間が加わった両グループとともに、海外展開の更なる発展を目指します。

ベトナムにおける運動靴底用のポリウレタンシステム(PUS)市場においてトップシェアを獲得しているEMC社は、ビジネスの現地化を図ることを目的に、同国内のウレタン製造会社を買収し、十分な土地と製造設備を手に入れました。今後、さらなる拡大が見込まれるベトナムのウレタン樹脂市場で一層のシェア拡大を目指しています。



EMC社はベトナム国内の運動靴底用のポリウレタンシステム(PUS)市場においてトップシェアを獲得している

※1 AAPH…アイカ・アジア・パシフィック・ホールディング ※2 EMC…エパモア・ケミカル・インダストリー

事業概況：建装建材事業



海外事業の拡大と付加価値の追求

昨年度、アジア・オセアニア地域に建装建材事業の拠点を拡充整備いたしました。ポートフォリオを最適化し、27年3月期に建装建材事業の海外売上高300億円を達成すべく邁進してまいります。

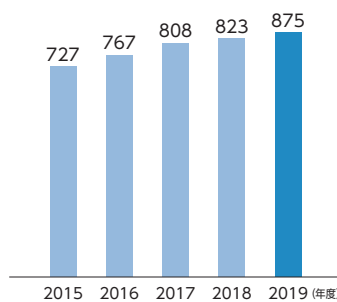
また、“新しい生活様式”に“新しい生活空間”を提案する抗ウイルス建材「ウイルテクトシリーズ」のように、激しく変化する社会、気候、環境に適応する付加価値の高い機能性商品を拡充し、さまざまな課題に取り組んでまいります。

取締役 専務執行役員
建装建材カンパニー長
岩瀬幸廣

業績の推移

売上高

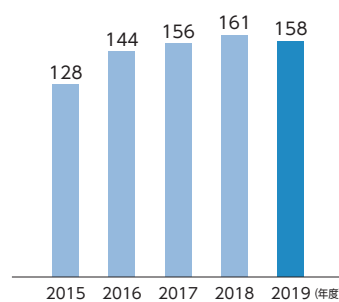
(単位：億円)



年平均成長率 **4.7%**

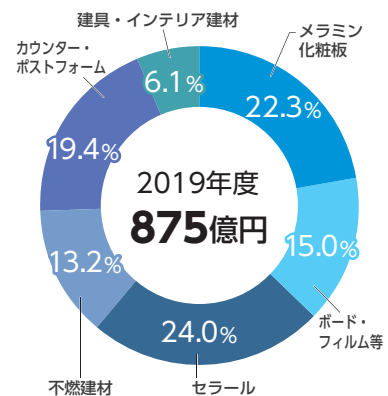
営業利益

(単位：億円)



年平均成長率 **5.4%**

商品群別売上実績



2020年度目標

売上高 **851億円**

営業利益 **123億円**

2019年度の業績

メラミン化粧板は、国内においては非住宅建設着工面積の減少の影響から売上が前年を下回りましたが、海外においては、インドやインドネシアでの販売量が増え、売上を伸ばすことができました。また、第2四半期連結会計期間より連結業績に組み入れた中国の化粧板商社ソイス社が寄与し、全体としては売上を伸ばすことができました。

ボード・フィルム類は、汎用的なポリエステル化粧合板が苦戦し、前年を下回りました。

メラミン不燃化粧板「セラール」は、住宅のキッチンパネル用途、教育施設、医療・福祉施設、店舗、オフィス、公共施設などでの需要を順調に獲得するとともに、「セラール消臭タイプ」や抗ウイルス剤練込メラミン不燃化粧板「セラールウイルテクト」の採用が拡大したことから前年を上回りました。

不燃建材は、アイカテック建材株式会社とのシナジーにより、アクリル樹脂系塗装けい酸カルシウム板「ルナライト」や押出成形セメント板「メース」が、スポーツ施設や教育施設、工場・倉庫、ホテル、商業施設の需要を取り込み、売上を伸ばすことができました。

カウンター・ポストフォーム商品は、旺盛な保育施設の新築・改修需要を取り込んだ人工大理石「コーリアン」製の幼児用手洗いカウンターや、キッチンや洗面カウンターでの需要を取り込んだ高級人造石「フィオレストーン」が好調で、売上を伸ばすことができました。

建具・インテリア建材は、医療・福祉施設向け機能建具「U.D.(ユニバーサルデザイン)コンフォートシリーズ」が好調に推移しましたが、市場環境の厳しさから住宅向けの建具シリーズが低迷し、前年を下回りました。

このような結果、売上高は87,555百万円(前年同期比6.4%増)、営業利益(配賦不能営業費用控除前)は15,874百万円(前年同期比1.8%減)となりました。

国内市場 AS*商品を中心とした現場施工型商品に注力

■ 抗ウイルス建材

定期的に発見される新しいウイルス。共存型社会の形成に向けて、少しでも不安を取り除くことの出来る商品を提案します。



食堂など、複数の方が利用するテーブル天板に



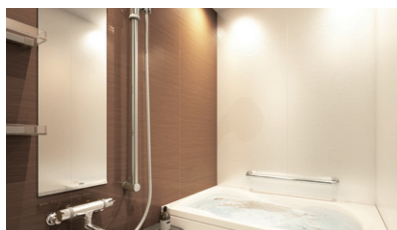
医療・福祉施設、教育施設などのドアや壁に

■ 省施工型商品

国内建設市場においては慢性的な職人不足が課題となっています。施工がやすく、短工期で施工可能な商品を拡充し、社会課題解決に貢献します。



粘着剤付きのメラミン化粧板は、テーブルの天板だけを補修することができる



ユニットバスの壁面にそのまま貼れる高意匠パネル

■ 新規市場の開拓

新しい素材として需要が伸びつつける「フィオレストーン」や、昨年発売した「メラミンタイル」の拡販に注力するとともに、新規市場の開拓に注力します。



人造石「フィオレストーン」はキッチン天板として需要が伸びている



「メラミンタイル」は商業施設を中心に売上げを伸ばしている

*Aica Solutionの略。社会課題解決の一助となる商品

海外市場 成長が続くアジア・オセアニア地域でシェア拡大を目指す

積極的なM&Aの活用や新規拠点の設置により、人材・技術・生産・販売力が拡充され、当社グループのアジア・オセアニア地域における建装建材ビジネスのプラットフォームが格段に整備されました。

■ ウィルソナート社の

アジア・太平洋地域各社を子会社化

米国のグローバルメラミン化粧板メーカー・ウィルソナート社が保有する事業会社4社を子会社化。双方の生産技術や商品開発力を融合し、付加価値の高い商品を市場に投入することで、海外建装ビジネスの拡大を図ります。

■ アイカHPLトレーディング社設立

ベトナムの化粧板販売会社であるCHIグループの事業を承継し、設立。先行して稼働しているアイカ・ラミネーツ・ベトナム社と連携し、同国における事業の更なる発展を図ります。

※P24でも関連記事を掲載しています。



—————【海外建装建材事業売上高】—————

2027年3月期アイカ10年ビジョン最終年度

300億円※へ

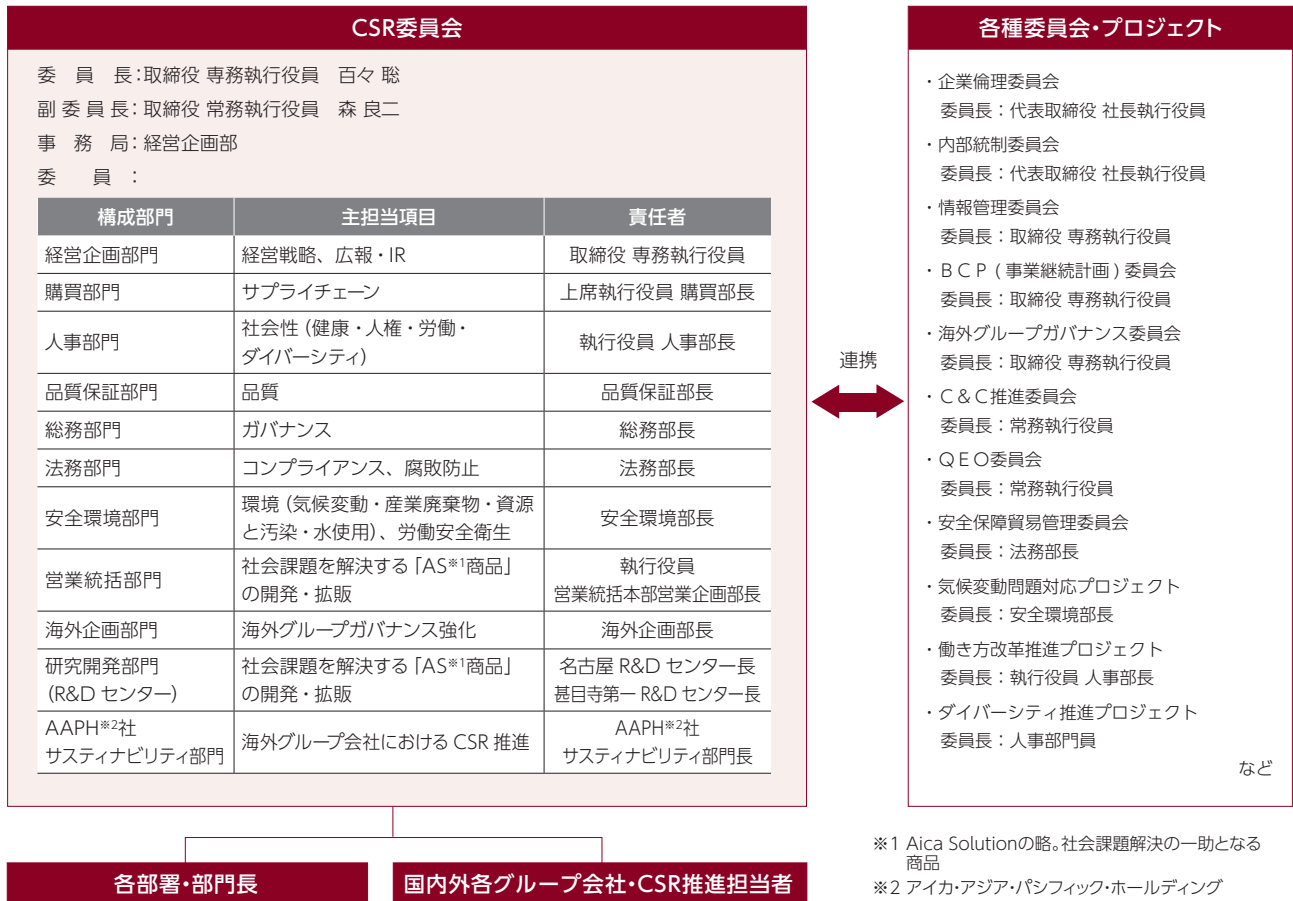
※2020年3月期売上実績75億円

アイカのCSR活動

CSR（企業の社会的責任）を全うすることは、企業存続の必須条件であり、広く社会に対して果たすべき使命だと考えています。CSR活動を支える基盤を強化すべく、その推進体制を構築し、継続的な改善・向上を図っています。

CSR推進体制

CSR活動の推進は、部門横断型で設置しているCSR委員会が主導しています。構成部門それぞれが担当項目に関する活動の深化を図り、マテリアリティ目標の達成に向けて活動しています。



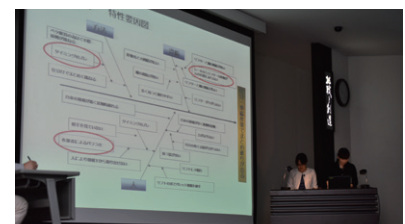
各部署・部門長

国内外各グループ会社・CSR推進担当者

C&C 活動

C&C 活動は、全部門・全従業員が参加する小集団活動です。業務改善や部門方針の達成に向けた方策を検討するため、QC手法などの科学的アプローチを用いて具体的な行動計画を議論・実行しています。

この活動の歴史は古く、前身となるZD運動は生産性向上を目的に1965年にスタートしました。当初は、従業員一人一人の注意と工夫によって仕事の“ミスゼロ”を目指すものでした。その後1979年からは、現在の当社の社是である「挑戦と創造」の頭文字をとって、C&C(Challenge and Creation)運動が展開され、内容も“経営目標達成に向けた取り組み推進”を含めたより広義なものとなり、今日のC&C活動に継承されています。



QEO マネジメントシステム

品質 (Q: ISO9001)、環境 (E: ISO14001)、労働安全衛生 (O: ISO45001) を三位一体で運用しているマネジメントシステムです。法令順守はもちろんのこと、リスクヘッジや改善活動を行い、品質の向上、環境指標の改善（温室効果ガス・産業廃棄物の削減・水の管理強化など）、安全で快適な職場環境作りを推進し、リスクと機会の両面から経営基盤強化を図っています。

オールアイカ
品質理念

私達は お客様に
満足していただける品質を提供します

平成22年 6月23日
アイカ工業株式会社
社長 小野 勇浩

オールアイカ
環境理念

私たちは環境の保全と地域との調和を図り
環境に優しい商品を提供します

平成22年 6月23日
アイカ工業株式会社
社長 小野 勇浩

オールアイカ
労働安全衛生理念

私たちは 労働安全衛生活動を推進し
健康で安全な快適職場を実現します

平成22年 6月23日
アイカ工業株式会社
社長 小野 勇浩

● QEO 委員会

QEO マネジメントシステムの運用を推進する委員会です。品質保証部・安全環境部が主管となり、QEO 方針の達成に向けて活動しています。

● QEO グループ代表者会議

QEO 委員会が事務局となり、当社経営陣および国内・海外グループ会社代表が参加する会議を、半期に一度開催しています。

グループ会社各社における QEO の実績・改善状況を確認するとともに、事例共有による情報交換を行い、対策を協議決定しています。



国連グローバル・コンパクトに署名

アイカグループは、グローバルに事業を展開する企業として、質の高い CSR 活動を推進・実践するため、2018 年 9 月に「人権」「労働」「環境」「腐敗防止」に関する自主行動原則を掲げる「国連グローバル・コンパクト」に署名しました。



SDGs (持続可能な開発目標) への対応

SDGs とは、2015 年 9 月、ニューヨーク国連本部で開催された「国連持続可能な開発サミット」において採択された 2030 年までの国際目標です。持続可能な世界を実現するための、貧困や飢餓、エネルギー、気候変動、平和的社会などの 17 のゴールと 169 のターゲットから構成されています。アイカグループはこれらの目標に賛同し、課題解決に向けた取り組みを開始しました。



アイカグループのマテリアリティ

About AICA

AICAのビジョン

AICAを支える基盤

マテリアリティと KPI

2016 年度より、アイカグループはマテリアリティ(重要課題) の選定を開始しました。2018 年 5 月には改めてさまざまなガイドラインを参考に、マテリアリティの見直しを行いました。

マテリアリティの特定プロセス

STEP 1 : 課題の抽出

- GRI スタンドアードや SDG s、ISO26000 をはじめとした CSR に関する各種ガイドラインからマテリアリティ候補項目を抽出。

STEP 2 : 課題の整理

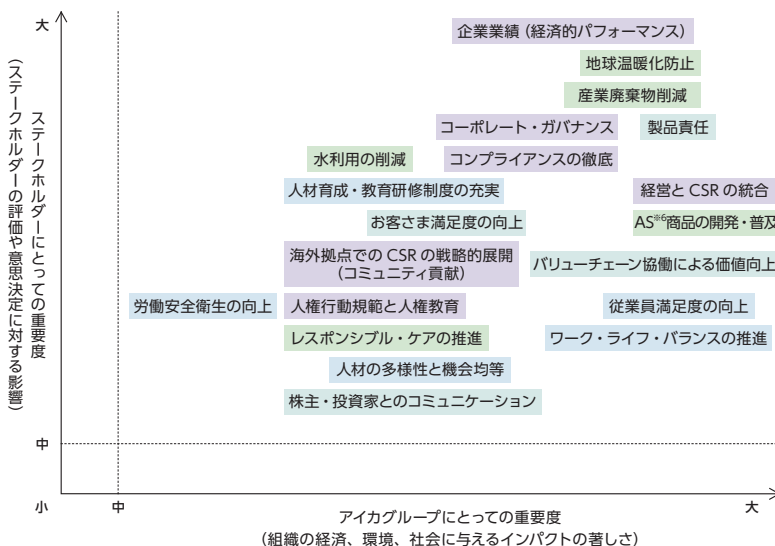
- ステークホルダー (顧客、株主、仕入先、従業員、地域社会) の視点と、自社の経営理念・経営方針と照らし合わせた視点の双方から項目を評価し、マトリックスにプロットし、課題を整理。

STEP 3 : マテリアリティの優先順位づけ

- ステークホルダーの視点と自社の経営視点の両方で上位の項目を主要なものとして決定。

STEP 4 : マテリアリティの決定

- 特定したマテリアリティ項目の妥当性を経営会議にて協議・承認し、最終的に上位の項目をマテリアリティに決定



STEP 5 : 報告内容の検討、指標の測定

STEP 6 : 報告の実施

STEP 7 : 報告結果のレビューと対応検討

ESG	当社における重要課題	
G	経営基盤	企業業績 (経済的パフォーマンス)
G		コーポレートガバナンス
ESG		経営とCSRの統合
ESG		海外拠点でのCSRの戦略的展開
SG		人権行動規範と人権教育
ESG		コンプライアンスの徹底
S	人材	従業員満足度の向上
S		人材育成・教育研修制度の充実
S		ワークライフバランスの推進
S		人材の多様性と機会均等
S		労働安全衛生の向上
ES	環境	AS [®] 商品の開発・普及
E		地球温暖化防止
E		産業廃棄物削減
E		水利用の削減
E		レスポンスブル・ケアの推進
S	ステークホルダー	顧客さま満足度の向上
ES		バリューチェーン協働による価値向上
SG		製品責任
S		地域とのコミュニケーション
S		株主・投資家とのコミュニケーション

	2019年度			2020年度			掲載ページ	SDGs対応項目
	目標*1	実績	評価	目標*1	実績	評価		
	売上高 2,000億円 経常利益 220億円	売上高:1,915億円 経常利益:213億円	×	売上高 1,745億円 経常利益 147億円			P5~	
	内部統制は正項目の改善未完了:0件	0件	○	内部統制は正項目の改善未完了:0件			P34	
	マテリアリティ項目を各部署アクションプランに組み込み、進捗管理*2	実施	○	次期中計に合わせたCSR方針・非財務目標の策定			P29	
	主要グループ会社におけるCSR推進者の選任	実施	○					
	行動規範の多言語化 (タイ、ベトナム語を作成、ホームページ掲載)	実施	○	CSR方針に基づく行動規範の見直し				
	コンプライアンス研修会の実施 18拠点以上/年、対象者400人以上	実施	○	コンプライアンス研修会の実施 アイカ工業(株)および国内グループ会社 全拠点 1回以上			P39	
	行動規範と行動指針の読みあわせ 全拠点 1回/年	実施	○	海外拠点での適用対象法令および適合の確認 行動規範と行動指針の読みあわせ 全拠点 1回/年				
	従業員満足度調査の実施*2	実施	○	従業員満足度調査結果を踏まえた制度改正*2			P43~	
	新教育体系の確立*2 部門別、階層別スキルリストの作成	未実施	×	Eラーニングを活用した教育研修制度の充実*2				
	有給休暇取得率60%以上*2*3	66.7%	○	有給休暇取得率*2*3 60%以上の継続				
	生産性の向上策の展開による 残業時間の削減*2	一人当たり残業時間 9.6%削減	○	全社的な業務改善の推進*2				
	2020年4月入社 新卒総合職採用における 女性比率*2 30%以上	30.0%	○	2021年4月入社 新卒総合職採用における女性比率*2 30%以上				
	障がい者比率*2*7 2.2%以上	2.35%	○	障がい者比率*2*7 2.2%以上				
	労働災害発生率*4 製造業全国平均(昨年度:1.20)以下	0.83	○	労働災害発生率*4 製造業全国平均(昨年度:1.20)以下			P46	
	AS商品の売上金額*2 155億円以上(前年比 116%)	150億円 (前年比 111.6%)	×	AS商品売上金額*2 178億円以上(対前年112%) 次期中計に向けた商品群の見直し、更なる 活性化			P21	
	売上高原単位温室効果ガス排出量*4 前年比 3%削減	前年比 5.6%削減	○	売上高原単位温室効果ガス排出量*4 前年比 3%削減			P49~	
	売上高原単位産業廃棄物発生量*4 前年比2%削減	前年比 22%増	×	売上高原単位産業廃棄物発生量*4 前年比5%削減				
	取水量 前年比1%削減*5	削減	○	生産高原単位取水量 前年比2%削減*5				
	環境に関する訴訟、行政処分:0件	重大な指摘なし	○	環境に関する訴訟、行政処分:0件				
	顧客満足度調査の実施、分析、課題立案*2	実施	○	顧客満足度調査の実施、分析、課題立案*2			P56	
	新CSR評価点制度に基づく調査*2: 80社以上 上記結果に基づく監査及びCSR向上支援*2: 15社以上	調査:102社 監査:12社	×	新規取引契約時のCSR調達ガイドライン同意 書提出の義務化、既存の主要取引先へ同意書 提出要請*2			P57	
	海外3拠点におけるBCP策定、水害リスクの高い国内 4拠点における水害を想定したBCP策定、海外拠点 における水リスク特定	実施	○	海外拠点のリスク評価およびBCPの制定、 訓練実施			P41	
	BCP作成済み拠点で訓練を実施	実施	○					
	品質管理レベル向上を目的とした 教育の実施*2	新規教育計画、 力量評価運用開始	○	新規教育計画および力量評価の定着*2			-	
	地域の活動団体との協働*2 13件以上	14件	○	地域貢献活動の指針を策定			P59	
	個人投資家向けIRイベントの開催 3回以上	1回	×	個人投資家向けIRイベントの開催 3回以上			P58	
	ESGスモールミーティングの開催 1回以上	1回	○	ESGスモールミーティングの開催 1回以上				

*1 企業業績を除き、当該年度の新規連結分を除く *2 対象範囲はアイカ工業(株)単体 *3 有給休暇9月16日付につき、前年9月16日~当年9月15日にて集計
*4 対象範囲はアイカグループ国内生産拠点 *5 対象範囲はアイカテック建材(株)を除く、アイカグループ国内生産拠点 *6 Aica Solutionの略。社会課題解決の一助となる商品
*7 法定計算方法により算出

経営基盤

コーポレート・ガバナンス

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

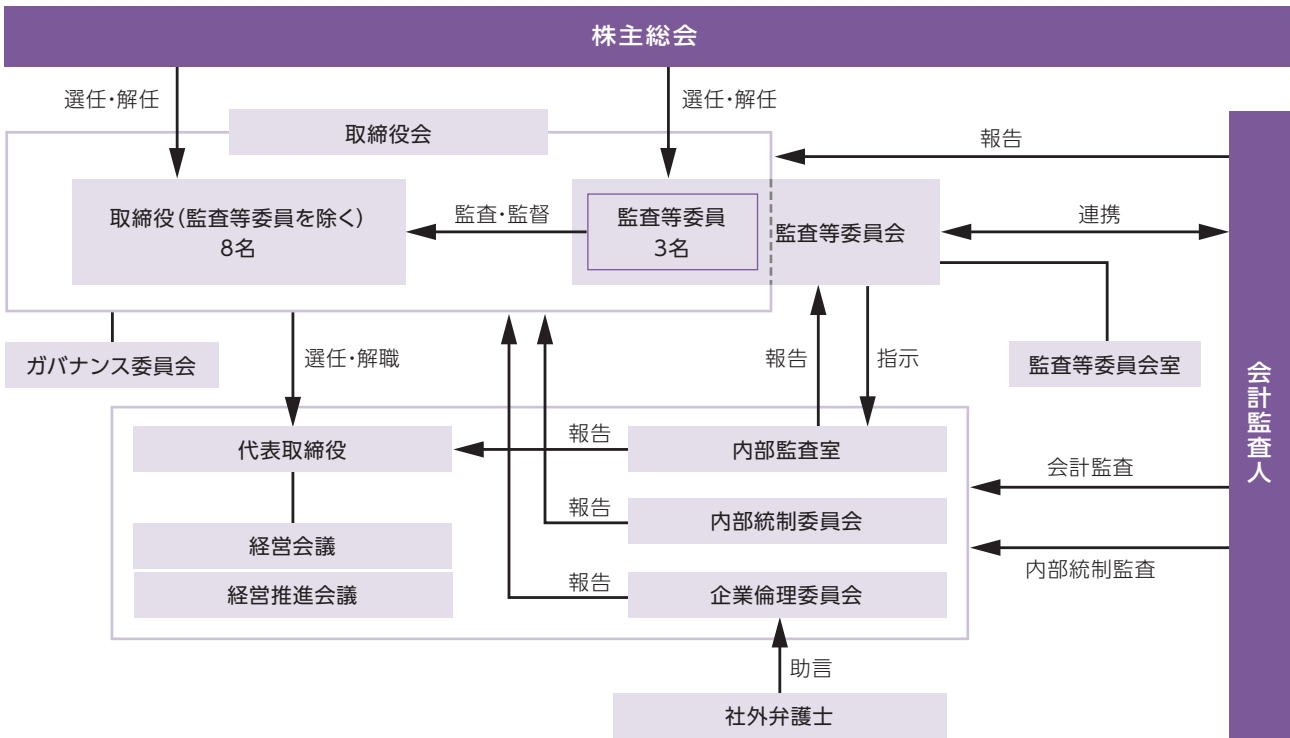
アイカグループは、国内外子会社を含めたグループ各社の「コーポレート・ガバナンスの強化」を通じて、企業価値および株主共同の利益の確保・向上を実現させたいと考えています。

当社は2020年6月より監査役会設置会社から監査等委員会設置会社へ移行しました。監査等委員の過半数が社外取締役で構成される監査等委員会が、業務執行の適法性、妥当性の監査・監督を担うことで、より透明性の高い経営を実現し、一層のコーポレート・ガバナンスの強化を図ると

ともに、国内外のステークホルダーの期待により的確に応える体制の構築を目指します。

また、取締役会の諮問機関として、社外取締役を委員長とし、主に社外役員で構成する「ガバナンス委員会」を設置しています。ガバナンス委員会では、経営陣の指名・報酬を含めたガバナンスに関わる重要事項を審議し、持続的な成長と中長期的な企業価値の向上、統治機能のさらなる充実を目指しています。

● 企業統治の体制および内部統制の仕組み (2020年6月23日現在)



取締役会の実効性

当社では、取締役会の実効性を検証すべく、2017年1月以降、毎年すべての取締役および監査役に対して取締役会の構成、運営および議題ならびに取締役会を支える体制に関するアンケートを実施し、それらの結果に基づき、取締役会の実効性について評価を行っています。2020年2月実施のアンケート結果は、3項目を除いた項目において「適切又は一応適切」の回答が得られ、当社の取締役会は概ね適切に機能しており、取締役会の実効性は確保されていることを確認しました。

一方、課題として、取締役会構成員の多様性の充実、内部統制やリスク管理体制の整備・運用の充実、事業に影響するリスクの審議の充実が挙げられました。このうち取締役構成員の多様性については2020年6月より女性社外取締役が就任しました。今後も更なる取締役会の実効性向上を図るため、改善に取り組みます。

内部統制活動

AICAグループは、会社法に従い、取締役会で「内部統制システム構築の基本方針」を決議し、取締役会の監督機能、リスク管理体制、コンプライアンスの実効性を高めるための仕組みづくりなどの強化を図っています。内部監査室が監査活動や関係部署へのヒアリングを通じてこれらの整備・運用状況を把握し、当社の内部統制システムが有効であることを確認しています。また、金融商品取引法財務報告に係る内部統制評価報告制度に対応するため、「内部統制委員会」を設置し、主要な4つの統制プロセスの主管統制委員が維持管理と自己

点検を実施するとともに、別途内部監査室による内部監査評価を行い、財務報告の信頼性の維持・向上を図っています。

毎年、内部統制委員会にて前期の金融商品取引法財務報告に基づく内部統制状況を報告し、今期の活動計画の承認を得ています。

役員報酬

当社役員の報酬は、固定報酬である「基本報酬」と、業績に応じて変動する「業績連動報酬」で構成されています。業績連動報酬の評価項目、評価方法、総報酬に対する構成比率などは有価証券報告書に記載しています。個人考課や報酬額の妥当性は、社外役員を主な構成員とするガバナンス委員会

で審議することにより、客観性や公正性を担保しています。なお、社外取締役の報酬は、その役割と独立性の観点から基本報酬のみで構成されています。

役員一覧 (2020年6月26日現在)

取締役(監査等委員である取締役を除く)(男性7名、女性1名)



小野 勇治

代表取締役 社長執行役員
1956年8月24日生

1979年 4月 当社入社
2000年 4月 化成品開発第一部長
2002年10月 化成品カンパニー営業部長
2004年 6月 執行役員
2004年10月 第二R&Dセンター長
2008年 4月 化成品カンパニー長
2008年 6月 取締役
2009年 6月 常務取締役
2010年 6月 代表取締役(現任)
取締役社長
2018年 6月 社長執行役員(現任)



百々 聡

取締役 専務執行役員
1957年8月16日生

1980年 4月 株式会社東海銀行入行
2009年 4月 当社入社、財務企画部長
2009年 6月 執行役員
2010年 1月 総合企画部長
2010年 6月 取締役
2013年 4月 海外事業部長
2014年 6月 常務取締役
2017年 4月 財務統括部担当(現任)、物流部担当(現任)
2018年 4月 業務統括部担当(現任)
2018年 6月 取締役(現任) 専務執行役員(現任)
2019年 4月 情報システム部担当(現任)
2020年 3月 経営企画部長(現任)



岩瀬 幸廣

取締役 専務執行役員
1955年11月20日生

1979年 4月 当社入社
2002年 4月 首都圏第二営業統括
2003年 4月 執行役員
2006年 4月 東海北陸営業統括
2009年 2月 九州営業統括
2010年 6月 上席執行役員
2011年 4月 建築材カンパニー長
2011年 6月 取締役
2015年 4月 建築・建材カンパニー長(現任)
2016年 6月 常務取締役
2018年 4月 営業統括本部長(現任)
2018年 6月 取締役(現任) 専務執行役員(現任)



大村 信幸

取締役 常務執行役員
1964年4月7日生

1988年 4月 三井物産株式会社入社
2009年 1月 当社入社
2009年 4月 海外事業部長
2009年 6月 取締役
2011年 4月 新規事業室長
アイカ・アジア・パシフィック・ホールディング社 取締役会長
2017年 6月 常務取締役
2018年 4月 化成品カンパニー長
2018年 6月 取締役(現任) 常務執行役員(現任)
2020年 4月 機能材料カンパニー長(現任)



森 良二

取締役 常務執行役員
1959年9月29日生

1982年 4月 当社入社
2000年 5月 化粧板生産部長
2006年 4月 建築材カンパニー生産統括部長
2009年10月 化成品カンパニー生産統括部長
2011年 6月 執行役員
2013年 6月 上席執行役員
2015年 6月 取締役(現任)
2018年 6月 常務執行役員(現任)
2019年 4月 安全環境部担当(現任)、
購買部担当
2020年 4月 建築・建材カンパニー副カンパニー長(現任)、
同カンパニー技術担当(現任)、
同カンパニー生産統括部長
(現任)



海老原 健治

取締役 常務執行役員
1967年4月15日生

1991年 4月 当社入社
2009年 4月 R&Dセンター化学品開発部長
2010年10月 R&Dセンター基目寺研究所長
2013年 4月 R&Dセンター長
2015年 4月 機能材料カンパニー長
2017年 6月 執行役員
2018年 6月 上席執行役員
2019年 4月 常務執行役員(現任)
2019年 6月 取締役(現任)
2020年 4月 化成品カンパニー長(現任)、
営業統括本部副部長
(現任)



小倉 健二

取締役(社外)
1947年10月1日生

1970年 4月 ソニー株式会社入社
1988年10月 ソニー長崎株式会社取締役
管理部長
1995年 6月 ソニー国分株式会社取締役
管理部長
1997年10月 エスティ・エルシーディ株式
会社取締役管理部長
同社代表取締役社長
2012年 6月 株式会社クレーボ社外監査役
2014年 6月 当社社外取締役(現任)
2015年 6月 株式会社クレーボ
社外取締役(現任)



清水 綾子

取締役(社外)
1972年6月6日生

1999年 4月 弁護士登録、石原法律事務所
(現 石原総合法律事務所)入所(現任)
2014年 6月 シンクレイ株式会社社外監査役(現任)
2015年 4月 愛知県弁護士会副会長
中部弁護士会連合会理事
2016年 4月 愛知県調整委員会委員(現任)
2017年 4月 名古屋情報公開審査委員会
(現任)
2017年 7月 愛知県建設工事紛争審査委員会
(現任)
2018年 1月 司法委員(現任)
2019年 4月 愛知県弁護士会紛争解決
センターあっせん・仲裁人(現任)
2019年12月 株式会社MITG社外取締役
(監査等委員)(現任)
2020年 6月 当社社外取締役(現任)

監査等委員である取締役(男性3名、女性0名)



岩田 照徳
 取締役(常勤監査等委員)
 1954年6月10日生

1977年 3月 当社入社
 2002年 4月 電子カンパニー長、執行役員
 2004年 6月 取締役
 2004年10月 物流部担当
 2005年 4月 建築材カンパニー長
 2006年10月 第一R&Dセンター長
 2008年 6月 常務取締役
 2013年 4月 建築・建材カンパニー長
 2015年 6月 常勤監査役
 2020年 6月 取締役(常勤監査等委員)(現任)



片桐 清志
 社外取締役(監査等委員)
 1946年9月20日生

1969年 4月 日本電信電話公社
 (現 日本電信電話株式会社)入社
 1994年 4月 日本電信電話株式会社
 東海支社副支社長
 1997年 7月 シーキューブ株式会社
 顧問経営企画室長
 1998年 6月 同社専務取締役
 1999年 6月 同社代表取締役社長
 2011年 6月 同社取締役相談役
 2017年 6月 マイフネット株式会社代表
 取締役社長
 2018年 6月 当社社外監査役
 2020年 6月 当社社外取締役(監査等委員)(現任)



宮本 正司
 社外取締役(監査等委員)
 1956年2月8日生

1978年 4月 小西六写真工業株式会社
 (現 コニカミノルタ株式会社)入社
 1985年10月 監査法人伊東会計事務所入所
 1989年 3月 公認会計士登録
 2005年 7月 中央青山監査法人代表社員
 2007年 8月 あずさ監査法人(現 有限責任
 あずさ監査法人)代表社員
 2010年 9月 有限責任あずさ監査法人理事
 2014年 9月 有限責任あずさ監査法人監事
 2018年 7月 宮本正司公認会計士事務所
 所長(現任)
 2019年 6月 当社社外監査役
 2020年 6月 当社社外取締役(監査等委員)
 (現任)
 名糖産業株式会社社外取締役
 (監査等委員)(現任)

アイカ工業の社外取締役の選任理由は以下の通りです。

役職	氏名	選任理由	独立役員として指定している理由
社外取締役	小倉 健二 (独立役員)	小倉健二氏は、企業経営者としての豊富な経験と知識を有していることから当社の経営体制の強化に活かしていただけると判断いたしました。	当社の子会社、主要な株主、主要な取引先の出身者等ではないため、特別な利害関係はなく、一般株主と利益相反が生じるおそれがないと判断し、独立役員として指定しています。
社外取締役	清水 綾子 (独立役員)	清水綾子氏は、弁護士としての豊富な専門知識と経験を当社の経営の監督に活かすとともに多様性の観点に基づき社外取締役としての助言をしていただけると判断いたしました。	当社の子会社、主要な株主、主要な取引先の出身者等ではないため、特別な利害関係はなく、一般株主と利益相反が生じるおそれがないと判断し、独立役員として指定しています。
監査等委員である社外取締役	片桐 清志 (独立役員)	片桐清志氏は、企業経営に携わり、経営者としての豊富な経験と見識を有しており、監査等委員である社外取締役として経営全般の助言や監視をいただけると判断いたしました。	当社の子会社、主要な株主、主要な取引先の出身者等ではないため、特別な利害関係はなく、一般株主と利益相反が生じるおそれがないと判断し、独立役員として指定しています。
監査等委員である社外取締役	宮本 正司 (独立役員)	宮本正司氏は、公認会計士としての豊富な専門知識と経験を有しており、監査等委員である社外取締役として経営全般の助言や監視をいただけると判断いたしました。	当社の子会社、主要な株主、主要な取引先の出身者等ではないため、特別な利害関係はなく、一般株主と利益相反が生じるおそれがないと判断し、独立役員として指定しています。

社外取締役インタビュー

About アイカ

アイカのビジョン

アイカを支える基盤

アイカの持続的な
発展と成長に向けた
提案をしていきたい



社外取締役
小倉 健二
(ガバナンス委員会議長)

これまでの監査役会が
担ってきた機能は最低限維持し、
取締役会と監査等委員会の
関係をさらに強化していく



社外取締役
(監査等委員)
片桐 清志

Q アイカの強みはどこにあると感じられていますか。

小倉 業界内でも高い評価を受けていることがうかがえる、「技術力」だと思います。主力商品であり高いシェアを獲得しているメラミン化粧板は、長年の接着剤の開発で培ってきたコア技術があったからこそ生まれた商品であり、その技術力が第二第三のヒット商品を生み出しているのだと思います。また、高い自己資本比率を維持し、M&Aも自己資金で賄っており、財務体質の強さも大きな強みだと思います。

片桐 スピーディな技術開発力は大きな強みだと思います。ユーザーと近い位置で研究開発が行われており、世の中のニーズをよく汲み上げた商品開発が行われています。商品を市場に投入して終わりではなく、改良をしていく力も含めて強みであると思います。また、高品質な商品の安定的な供給が行われており、ユーザーとの信頼関係の構築につながっています。2年前に監査役に就任した際に、外から見た印象と大きなギャップがなかったことも印象的でした。

Q 取締役会についてどのように見えていますか。

小倉 議長である代表取締役は初めに自身の意見を述べることはせず、他の取締役の意見をよく聞きとったうえで最終判断を下しており、公正正大なすばらしい運営がされていると思います。ただ、上程される議案の内容は細かくわかりやすいものである一方、上程者の意思が感じられないものも多いように感じられます。上程者は「承認を取りに行く」という意気

込みで取締役会に臨み、承認側の各取締役もそれに対して積極的に意見を出していくことで、次の経営者を育てる人材育成の場ともなりえます。社内の取締役は執行役員を兼務しており、それぞれ事業部門を担当していますが、他の事業部門が上程した議案に対しても更に意見を出してほしいと思います。取締役は全議案を承認・監督する立場であり、意見を

述べる責任と権限があるのだという自覚をより高めてもらうことで、ガバナンス強化にもつながると考えています。私自身は、社外取締役の立場からアイカの持続的な発展と成長に向けた提案をしていきたいと思っています。

片桐 適切かつタイムリーに議案が上程されており、重要案件が知らずに進行しているようなこともなく、取締役会の機能を充分果たしていると思います。儀式的にならずに、それ

ぞれの案件に対して活発に議論が行われています。しかし、小倉さんもおっしゃったように、取締役会を人材育成の場として活用すべきです。まず、上程者は背景と目的を明確にした覇気のある資料をもってプレゼンに臨んでほしい。そうすれば論点も明確になり、取締役会での議論がより充実すると思います。上程者の担当役員は、自分の後継者を育てるんだという心持で資料作成をさせるとより良いと思います。

Q ガバナンス委員会の役割についてどのようにお考えですか。

小倉 コーポレート・ガバナンスコードの5つの原則に照らしたときに、現在の体制に問題があるとは思っていませんが、取締役会の監督機能をより高めていくためには、業務執行と監督の分離を目的とした改革を進めていく必要があるかと思えます。業務執行権限は社長執行役員に委任し、経営会議での

審議・承認権限を強化し、取締役会ではより重要な議案の審議・承認に専念するなど、経営会議と取締役会の運営の仕方をもう少し改革していくことでより良い体制となるのではないかと思います。ガバナンス委員会の立場からはそのような体制づくりに向けたアドバイスができればと思っています。

Q 監査等委員会の役割についてどのようにお考えですか。

片桐 監査役の立場では、適法性と危機管理をチェックすることが求められます。将来的な影響度の判断は、組織の内部にいると甘くなりがちですので、最悪のケースを想定してスピーディに対策を講じるよう意見を述べてきました。

2020年6月23日をもって監査等委員会に移行しますが、これまでの監査役会が担ってきた機能は最低限維持しつつ、取締役会との関係性をさらに強化し、株主利益にもつなが

る企業価値を高める発言をしていきたいと思っています。また、良い時も悪い時も正確に情報開示をしていく透明性の高い経営を維持していくように監督・指導することも監査等委員会の役割であると考えています。4月に発足した海外企画部と密接に連携し、海外拠点のガバナンスについても強化していきます。

Q 今後のアイカに期待することは何ですか。

小倉 主要フィールドである国内建設市場は、縮小傾向にあることは明白であり、収益を確保するためには海外売上高比率の向上は必要不可欠です。近年、M&Aの活用などにより、化成品事業は海外展開が順調に進んだものの、化成品事業は建装建材事業に比べて低利益体質です。今後いかに利益率の高い建装建材事業の海外展開を進めていけるかが鍵となります。新工場の稼働開始、積極的なM&Aの活用で基盤は徐々に整っていますから、それを如何にして軌道に乗せるかが課題であり、期待するところです。アイカのコア技術は化成品事業にあります。しかしながら近年、国内の化成品事業は伸び悩んでいます。基盤をなく

してしまうことは会社にとって大きな損失ですので、立て直しに注力してもらいたいと思います。

片桐 海外ビジネスの今後の展開には非常に期待していますし、アジアの発展に向けてアイカが果たせる役割でもあると思っています。そして、無限の可能性のある化学の力を活かした商品開発にも大きく期待しています。昨年発売した抗ウイルス剤練込メラミン化粧板「アイカウイルテクト」のように、社会課題を解決するAS商品のさらなる進化に期待しています。SDGsに向けた活動は、さらに注力して具体的目標を持って進めていただければと思います。

2020年6月5日に実施したインタビューを元に掲載しています。

コンプライアンス



当社ホームページにて「コンプライアンス」に関する補足資料を公開しています。
 AICA トップ > アイカについて > CSR 活動 > コンプライアンス
<http://www.aica.co.jp/company/environ/compliance/>

コンプライアンスに関する基本的な考え方

アイカグループは、国内外の拠点において現地の法令を遵守し、倫理的に事業活動を行うことに確固として取り組んでいます。「アイカグループ行動規範」は、アイカグループのコンプライアンス・プログラムの根幹をなすものであり、当社の社是「挑戦と創造」に則り、当社経営理念および事業計画を実現することを目的として定めています。また「行動規範」の趣旨に則った具体的な行動基準を「行動指針」に定めています。

従業員のコンプライアンス意識向上のため「アイカグループ行動規範・行動指針」を活用し、職場単位の研修をグループ会社を含む国内外の全拠点で毎年実施しています。この研修では、「行動規範」「行動指針」の位置付け、コンプライアンスの意義と必要性について意識付けを徹底しています。実施

報告書によって理解度を確認し、従業員からの要望事項も確認しています。

また、企業倫理委員会、法務部、内部監査室、安全環境部、品質保証部が中心となって、営業店所、工場、グループ会社など各拠点を巡回し、管理職を対象に含めたハラスメント教育や、実務者向けのコンプライアンス研修を実施し、コンプライアンスの重要性を指導しています。ここで発見された課題は、全社的な改善活動へ展開されます。

● 2019 年度研修実施実績

各拠点における コンプライアンス研修	営業店所向け研修	8 回 / 年
	工場向け研修	21 回 / 年
	管理部門向け研修	1 回 / 年
階層別コンプライアンス 研修	新任管理職向け研修	1 回 / 年
	新入社員向け研修	1 回 / 年

● アイカグループ行動規範 基本原則

- | | |
|----------------|------------------|
| 【1】 法令遵守 | 【6】 適正な情報開示 |
| 【2】 人権尊重 | 【7】 雇用・労働および労使関係 |
| 【3】 社会との調和 | 【8】 会社情報および財産の保護 |
| 【4】 公平・公正な取引 | 【9】 環境および安全 |
| 【5】 お客さまの安心と信頼 | |

人権尊重

アイカグループは、「世界人権宣言」、「労働における基本的原則および権利に関する ILO 宣言」、「ビジネスと人権に関する指導原則」などの、人権に関する国際規範を支持、尊重し、企業が負うべき責任を果たすべく、「アイカグループ行動規範」にて人権尊重に関する指針を明示しました。

各国の法令を遵守した労働条件を就業規則に定め、長時間労働・強制労働が行われないよう、勤務時間の管理や適切な

人員配置を行っています。また、新規社員の採用時には身分証明書の呈示を求め年齢確認を行い、児童労働を防止しています。

企業倫理委員会

アイカグループは、コンプライアンス上必要な施策の立案・推進や、内部通報窓口「企業倫理委員会の窓」に内部通報があった事案の調査・確認・是正処置などを目的として、企業倫理委員会を設置しています。

すべての内部通報は、企業倫理委員会が速やかに調査・対

応し、必要に応じて是正措置を講じており、その内容は経営陣および監査等委員に定期的に報告されています。

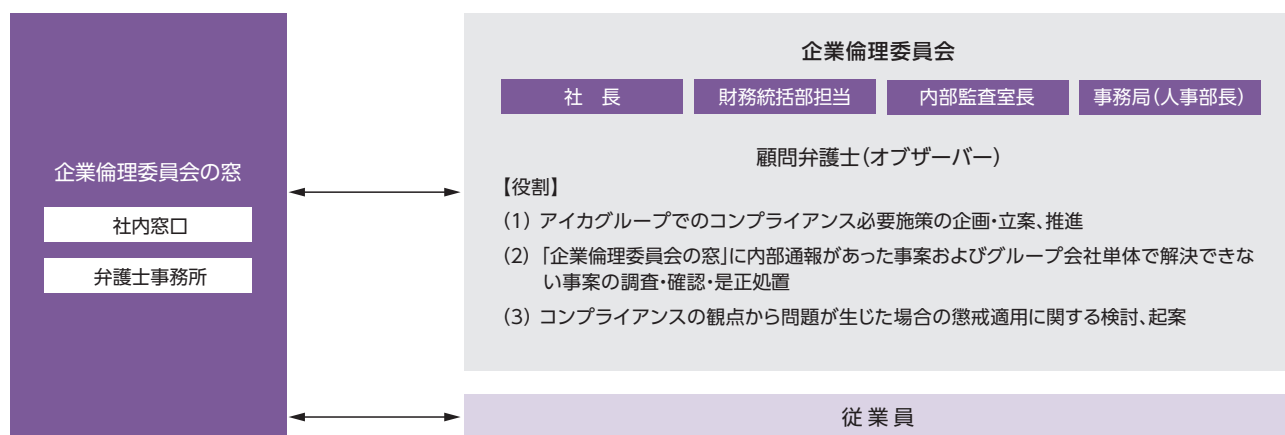
内部通報制度

法令・社内規則違反、贈収賄・腐敗、ハラスメントなどの職場モラル違反の潜在的なリスクに対して早期に対応できるよう、アイカグループは、内部通報窓口「企業倫理委員会の窓」を社内および外部の弁護士事務所に設置しています。

国内外を問わず、アイカグループ従業員は、企業倫理やコ

ンプライアンスに関する問題や疑問を、不利益を被る心配をすることなく、電話または電子メールで「企業倫理委員会の窓」に随時報告・相談することができます。また、この制度は、秘密性が確保されており、匿名での通報も受け付けています。

● 概念図：企業倫理委員会および内部通報制度



※2019年度 企業倫理委員会の窓への相談件数：6件

腐敗防止方針

当社は、国連グローバル・コンパクトの10原則に賛同し、金銭、非金銭を問わず、受託した権力を個人の利益のために用いることを腐敗とし、公務員への贈収賄、取引先への贈収賄、横領、マネーロンダリング、司法妨害、またそれらの強要など、あらゆる形態の腐敗防止に取り組めます。

この方針を「贈収賄・腐敗行為防止に当たって一公正な取引のために」一」として書面化し、当社社長が署名した上で従業

員へ周知させました。また、「アイカグループ行動規範【4】 公平・公正な取引」にて腐敗に関与しないことを明記しており、「アイカグループ行動規範」を活用した職場単位の研修を、グループ会社を含む国内外の全拠点で毎年実施しています。

リスクマネジメント

リスクマネジメントに関する基本的な考え方

当社は、不測の事態による損失の軽減を図るため、経営環境を取り巻く各種リスクに対応する部署を決め、必要な規程・ガイドラインを整備し、稟議手続きを通してリスク管理を実行し、定期的に行うリスク評価の結果を取締役会・監査等委員会に報告しています。

● 危機管理規定および関係規定

規 程	内 容
危機管理規定	経営上の危機に直面した時の対応について
地震防災規程	地震災害時の対応について
風水害防災規程	風水害時の対応について
製品安全管理規程	事故が発生した製品苦情の対応について
MS緊急対応規定	工場火災、環境問題発生時の対応について
情報管理規程	機密情報漏洩時の対応について
新型インフルエンザ対策に関する行動計画	新型インフルエンザ発生時の対応について

保安防災

アイカグループでは、多くの危険物を原料として、あるいは補助的に使用して有用な製品を生み出しています。危険物は取り扱いを誤ると大きな事故を引き起こし、従業員の健康や生産設備の機能、地域社会へ深刻な影響をもたらします。

各生産拠点において地域の消防署と連携して防災訓練を実施しています。

● 2019年度の主な取り組み

アイカ工業(株) 名古屋工場	2019年10月、大規模地震発生を想定した西春日井広域事務組合消防本部との合同訓練を実施。避難訓練および消火訓練に加え、火災時の煙体験、人工呼吸、人命救助実演指導を受けました。
-------------------	--

BCP(事業継続計画)

アイカグループは、大規模災害や事故により重要な事業を中断させないこと、また万一、事業活動が中断した場合においても残存する能力で目標復旧時間までに重要な事業を再開させることを目的に、事業継続計画(Business Continuity Plan: BCP)を策定し、緊急時の対策を講じています。

2011年3月に発生した東日本大震災をきっかけに「BCP委員会」を発足し、本委員会を中心に防災対策を強化するとともにBCP策定に取り組んでいます。国内・海外ともに主力の生産拠点から策定を開始し、策定済みの拠点では定期的な訓練を実施しています。

「平成30年7月豪雨」による当社広島工場の浸水被害を

教訓に、ハザードマップから水害リスクが高いと想定される国内4拠点(アイカ工業(株)名古屋工場・甚目寺工場・広島工場、アイカテック建材(株)名古屋工場)において水害を想定したBCP訓練を実施しました。また海外グループ会社や主要な生産委託先にもご協力いただき、BCP訓練の展開範囲を広げています。

今後は訓練時の災害想定内容をより具体的にすることで、誰がどのタイミングでどんな動きをするのかを深掘した形で訓練を実施していきます。また災害時に必要な力量を明確にし、有事の際により早く復旧・代替生産ができるよう、人材育成にも注力します。

● BCPに関する2019年度の主な取り組み

拠点名	所在地	訓練実施事項
アイカ工業(株) 名古屋工場	愛知県清須市	水害想定でのBCP訓練実施 フェーズ0 (災害発生前後) の役割の確認 (防水隊の編成、適切な場所での備蓄品確保、設備 (部品) リストの作成等)
アイカ工業(株) 甚目寺工場	愛知県あま市	
アイカ工業(株) 広島工場	広島県三原市	
アイカテック建材(株) 名古屋工場	愛知県海部郡	
アイカ工業(株) 丹波工場	兵庫県丹波市	地震想定での訓練実施
アイカ工業(株) 伊勢崎工場	群馬県伊勢崎市	
アイカ工業(株) 福島工場	福島県岩瀬郡	
アイカインテリア工業(株) 本社工場	愛知県小牧市	
アイカハリマ工業(株)	兵庫県加西市	
アイカテック建材(株) 明野工場	茨城県筑西市	
アイカテック建材(株) 市川工場	兵庫県神崎郡	
AAPH*グループ各拠点	シンガポール 他	アイカハチャイ社を除く全拠点で火災想定での初動リストを作成。アイカマレーシア社、アイカシンガポール社にて初回訓練実施。

※アイカ・アジア・パシフィック・ホールディング

広島水害について

「平成30年7月豪雨」により、当社広島工場が甚大な浸水被害を受けました。この災害に対して従業員の安否確認に始まり、原材料供給元やお客さまに係る情報収集など、事前に定めたBCP計画書・初動リストに基づき、当社社長指示のもと従業員全員が復旧に全力を注ぎました。その結果、7月6～7日の浸水被害から2週間後の7月21日には、一部製品の生産を再開し、約2ヶ月後の9月3日からは、その他品種でもほぼ全面的に生産が再開しました。また、被害については保険を付保しており、業績への影響は最小限にとどめることができました。



2018年7月7日撮影
浸水の様子



2018年7月12日撮影
水が引いた後の倉庫の様子

情報セキュリティ

当社は、「情報管理規程」と「情報管理委員会」の運用により、情報の利用・管理のルールを定め、情報セキュリティ体制の強化に努めています。

顧客のプライバシーを含んだ個人情報について、管理区分やセキュリティルールを見直し、情報管理規程に反映しています。

また、万一来に備え、情報漏洩が発生した際の対応マニュアルを整備し運用しています。

社内の情報管理状況の確認を目的とした社内情報セキュリティ監査や、情報管理研修の継続実施などにより、従業員の情報管理意識の定着を図っています。

● アイカ工業(株)におけるセキュリティ対策の実施事例

- ログイン認証を従業員IDカード認証にて行っており、第三者によるアクセスを防止しています。また、社内システムへのログインパスワードも定期的に更新しています。
- 「社外持ち出しパソコン」については、データの暗号化を実施し、且つセキュアなネットワーク接続を実現しています。
- 外部ネットワークのセキュリティレベルについて第三者(利害関係者、セキュリティ管理委託先)の診断を受け、問題ないと評価を受けています。
- パソコンにはウイルス対策ソフトおよびセキュリティパッチを最新とする配信を実施しています。
- 当社システム開発主要委託先の運用管理状況を確認するため、情報セキュリティ監査を実施しています。
- BCP対応を含め、データセンターにおいて基幹サーバーを設置・運用しています。
- 社内ネットワーク接続パソコンでのUSBメモリの使用を全面的に抑止し情報管理を強化しています。



労使関係

労使関係に関する基本的な考え方

アイカ工業労働組合は1947年5月に結成されて以降、組合活動を継続して行っています。長年にわたりアイカ工業(株)と苦楽を共にしてきたパートナーであり、また良き理解者です。これまで築いてきた信頼関係を大切に、良好な労使関係を保っています。

相互理解を深めるため、月に一度、組合三役と人事部は情報交換会を開催しています。また、労使交渉の場を含めて年に数回、経営陣と経営方針や中期経営計画の進捗、個別事業の概況、各種制度などについて意見交換を行っています。

各国・各地域の拠点においても、行動規範に基づき、結社の自由と団体権・団体交渉権を従業員の権利として尊重し、密接なコミュニケーションを通じて従業員との良好な関係を構築するよう努めています。

従業員意識調査

社会の価値観が多様化し、それに伴い企業で働く従業員の会社に対する考え方や働くことへの意識も変化・多様化しています。

会社をさらに発展させるためには従業員の意識調査が必要不可欠であるとの認識から、外部機関に依頼して定期的に従業員意識調査を実施しています。前回2016年の調査に続き、2019年7月に調査を実施しました。

当社に対する従業員の満足度を示す「総合満足度」は、前回・今回ともに一般的な企業の平均よりも「やや高い」と調査会社から報告を受けました。もちろん年齢や職種により調査結果に差異が生じています。その内容を分析し人事制度を含めた各種施策に活かすとともに、今後も定期的な調査を実施し、中長期的な視野から従業員の満足度を上げるための方策を講じていきます。

人材育成

人材育成に関する基本的な考え方

当社は、自己能力の啓発と未来志向を強く意識し、社である「挑戦と創造」に努め邁進する人材を育てます。従業員は会社を変革し企業価値を高める重要な存在であるとの認識

に立ち、従業員一人一人が持てる力を最大限に発揮できるように人材育成に努めています。

研修制度

入社前のフォローから、着実にキャリアを重ねるための階層別研修、自己啓発支援など、人材育成のための様々な制度を用意しています。

新入社員向けには、入社から3年かけて自ら考えて行動する「自立型人材」を育てる研修プログラムを導入しています。また、OJT制度やメンター制度も組み合わせ、新入社員が配属された部門と人事部が連携して育成に取り組んでいます。

グローバル人材の育成にも注力しており、新入社員研修や2年次・3年次研修では語学研修を取り入れ、テレビ会議システムを使った海外グループ会社とのミーティング体験も行っています。また、海外トレーニー制度を設置し、海外グループ会社への派遣を行うなど、海外での就業機会も提供しています。

加えて、通信教育制度や公的資格取得制度を設け、費用や奨励金を支給することで従業員が自ら学ぶ姿勢を支援しています。

● 研修体系

	入社前	一般職	中堅職	管理職
階層別研修	入社前 通信教育	新入社員研修 OJT研修 2年次研修 メンター研修 3年次研修 グローバル人材育成	中堅職研修	マネジメント研修 (労務、法務、人材、 財務・経営戦略など) 新任管理職研修
職種別 集合研修		営業力強化研修 生産部門技能訓練研修		工場長研修 次世代経営層研修
職場研修		コンプライアンス教育 労務管理教育 品質・安全・環境教育		
自己啓発支援		オンライン英会話 通信教育		
資格取得支援		危険物取扱者/安全衛生管理者/接着管理士/フォークリフト運転技能/建築施工管理技士/TOEIC など		

ダイバーシティ・ワークライフバランス

ダイバーシティ・ワークライフバランスに関する基本的な考え方

事業のグローバル化、多様な市場ニーズに対応するためダイバーシティを推進しています。中でも女性の活躍については、2013年6月に女性活躍推進プロジェクトを立上げ、女性の力を経営に活かす取り組みや環境整備に注力してきました。

2018年度からは、ダイバーシティ推進プロジェクトと名称を変更し、より多様な人材が活躍できる基盤づくりを推進すべく取り組んでいます。

● 認定取得状況

名古屋市女性の活躍推進企業認定取得 (2016年1月)

女性がいきいきと活躍できるような取り組みをしている企業を認定し、その中で特に優れた取り組みをしている企業を表彰するものです。



厚生労働省「くるみん」認定取得 (2016年2月)

子育て支援など一定の基準を満たした企業が厚生労働大臣によって認定され、そのマークを広告や商品などに使用することができるものです。



● ダイバーシティ推進活動目標 (女性活躍推進法)

目標取組期間：2019年4月1日～2022年3月31日

目標区分	目標値	当社の現状 (2020年3月末時点)
①女性社員比率向上	新卒総合職 女性採用比率 30%以上	30.0% (2020年4月入社新入社員)
	両立支援制度の新案・改正 3件以上	
②女性管理職比率向上	5.8% (その他製造業平均)以上	3.1% (管理職数223名、内女性管理職7名)
③障がい者採用比率*向上	2.3%以上	2.35%
④風土改革	有給休暇取得率 70%以上	有給休暇取得率 66.7% (2019年度実績)

※法定計算方法による

両立支援制度の拡充

共働き世帯の増加や中高年世帯の介護問題が社会課題となる中、当社では多様な働き方に柔軟に対応し、従業員が可能な限りキャリアを中断せずに働きつづけられるようプライベートと仕事の両立を支援する制度の拡充を図っています。

● 両立支援制度

カムバック・エントリー制度	育児、介護、配偶者の転勤などの理由で退職せざるを得ない社員を対象としたカムバック・エントリー制度を設置。退職理由となった事由が解消され、職場復帰する環境が整っている場合に、採用選考を経て職場復帰が可能。(登録制・退職から5年以内)
育児短時間勤務制度の改定	小学校就学前までとしていた期間を小学校3年生修了まで期間延長。個人の事情に合わせてより利用しやすく、また小1の壁を越えられるよう改善。
タイムシフト勤務制度の改定	始業・終業時間を30分単位、前後1時間の範囲でシフトすることが出来る制度の適用期間を、子の小学校就学前までから、子の小学校卒業までに延長し、フルタイムで働きやすい環境へ改善。

再雇用制度、障がい者雇用

65歳までの継続的な雇用機会の提供を義務付ける改正高年齢者雇用促進安定法は、2013年4月1日に少子高齢化の急速な進展を背景に、その一部が改正されました。

当社は法改正への対応と社員のモチベーション向上、生活保障を目的に、再雇用制度の大幅な改定を実施しました。今後も、安心して働くことができる環境整備を進めます。

また当社では、障がい者の継続雇用を目的に、従事可能な業務の洗い出しを行い、就業の定着を図っています。さらなる雇用者数拡大に向け、今後も引き続き障がい者就職面接会への参加などの施策に積極的に取り組みます。

● アイカ工業(株) 再雇用制度による新規雇用者数推移

2017年度	2018年度	2019年度
18名	27名	14名

● アイカ工業(株) 障がい者雇用者数推移

2017年度	2018年度	2019年度
21名	22名	24名

働き方改革

長時間労働が社会問題化し、国を挙げて働き方改革を推進する中、当社は、2017年4月1日に「働き方改革推進プロジェクト」を立ち上げ、ノー残業デーの推進や時間外労働の削減など、長時間労働をさせない風土づくり・意識改革に積極的に取り組んでいます。2020年3月には、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、急遽在宅勤務を導入しました。これを契機に、更なる働き方の多様化を推進することなどを目的として、2020年4月に業務改善部会を立ち上げました。また、C&C活動(⇒P.29)を通じ、設備や業務の改善、多能工化を進め、長時間労働を削減するための業務改革に全社を挙げて取り組んでいます。加えて、有給休暇の計画取得の推進や育児・介護支援制度の充実も進めています。

● アイカ工業(株) 有給休暇取得状況

	2017年度	2018年度	2019年度
平均取得日数	10.3日	11.3日	12.1日
平均取得率	56.0%	61.7%	66.7%

※対象期間について

2017年度以前:前年度9月16日～当年度9月15日

2018年度以降:前年度3月16日～今年度3月15日

※対象人員について

アイカ工業(株)の従業員のうち、出向者・育児休業者・休職者・パート・アルバイトを除く。

労働安全衛生

労働安全衛生に関する基本的な考え方

会社の基盤を健全に維持し、持続的に発展していくためには、従業員一人一人の健康維持・職場の安全性向上に努めることが重要です。また、事業活動によって、当社の拠点内で就業する請負業者さまや、周辺地域住民の皆さまの健康と安全へも影響を与えることを認識し、ステークホルダーの方々の健康維持、職場・周辺環境の安全性向上に努めています。

当社は、労働安全衛生法に基づき安全衛生委員会を各拠点

に設置しています。環境測定や健康診断結果を踏まえて、労働者の危険または健康障害削減などの対策の基本となるべき重要事項の調査・審議を行っています。

安全衛生委員会のメンバーは、管理職と労働組合員が同数となるように構成し、拠点内に従事する請負業者の皆さまとともに開催して、コミュニケーションのさらなる活性化に注力しています。

労働災害の防止

2006年1月17日に甚目寺工場で発生した重大事故を風化させないため、1月17日を「オールアイカ安全の日」と定めています。「オールアイカ安全の日」には毎年、全職場で黙とう・安全朝礼などを行うとともに、アイカグループ労働安全衛生大会を開催しています。

現場レベルでは、小集団単位での活動(C&C活動 → P.29)の中で、KYT(危険予知訓練)やヒヤリハット活動、危険源改

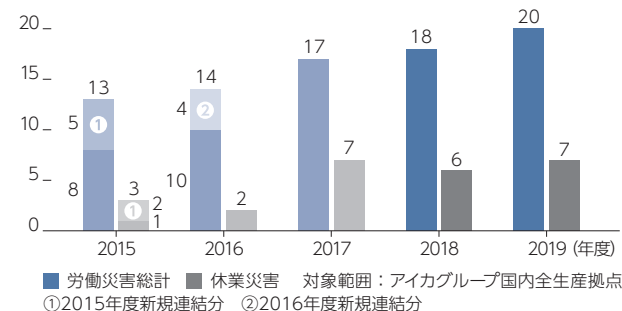
善活動を継続して実施しています。これら地道な活動を強化するため、2018年度からはそれぞれの小集団が実施したKYT(危険予知訓練)の点数評価を開始しました。ただ形式的に訓練するのではなく、より安全意識向上に結び付く有意義な訓練となるよう改善を進め、労働災害の撲滅に取り組んでいます。

● 労働災害の状況

対象範囲	アイカグループ国内全生産拠点
------	----------------

労働災害発生件数 (件)

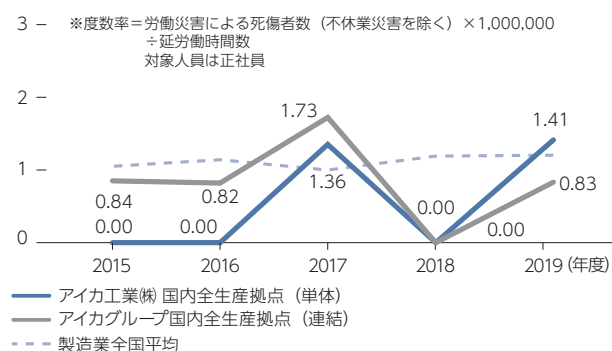
※労働災害総計は不休業災害+休業災害



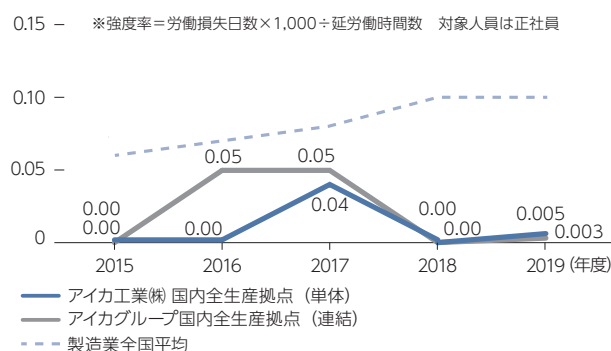
労働災害発生件数内訳 (件)

	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
死亡災害	0	0	0	0	0
休業災害	3	2	7	6	7
うち、正社員以外	1	0	3	6	4
不休業災害	10	12	10	12	13
うち、正社員以外	4	4	4	7	6

度数率*推移



強度率*推移



● 2019年度の主な取り組み

労働安全衛生大会 (2020年1月)	アイカグループ国内生産拠点および構内協力会社の責任者が参加。労働災害対策事例発表および無災害サイトの表彰を行い、労働災害の傾向と対策を共有。
工場長研修 (2020年1月)	アイカグループ国内生産拠点および構内協力会社の現場管理者が参加。現場管理の課題抽出とその解決策や、安全意識向上策として、KYT（危険予知訓練）活性化について討議したほか、構内協力会社の安全管理体制の強化策、コンプライアンスの徹底についても討議。
グローバルQEO 実務責任者研修会 (2019年11月)	海外グループ会社を含む工場責任者が参加。新規設備導入時の安全確認の徹底、外国人作業員の安全確保に向けた注意喚起の工夫（図示化・他言語化）や、末端作業員との対話による安全意識向上について討議。

アイカグループ労働安全衛生大会



リスクアセスメント

リスクアセスメントは、職場の潜在的な危険性又は有害性を見つけ出し、これを除去、低減するための手法です。アイカグループ国内主要生産拠点においては、労働安全衛生マネジメントシステムに基づき社内規定を制定し、リスクアセス

メントを実施しています。工場においては、化学物質についてもリスクアセスメントを実施し、リスクの除去・低減活動を進めています。

交通災害防止

当社は300台弱の社有車を日常的な業務に使用しています。社有車を使用できるのは、運転適性を確認した上で登録された社員に限定するとともに、交通法規に加え独自の“社有車使用ルール”を定めて交通災害防止を図っています。

昨年度の車両事故では20歳代の若手社員だけでなく、ベテランドライバーによる事故も発生しました。幸い大事には至っていませんが、対人事故も発生しており、重大事故の撲滅と運転技能の向上に引き続き注力していきます。

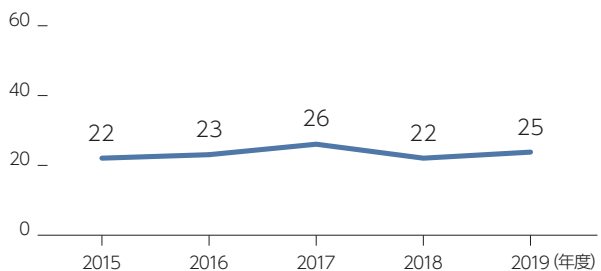
● 主な車両事故対策

① 運転技能向上	若手社員および事故発生者を中心に技能講習を実施し運転技能の向上を図るとともに、上長の添乗チェックにより習熟度合いを確認。
② 意識改革	事故発生者に要因分析、改善策などをまとめたレポートを提出させることで意識改革を図り、再発を防止。
③ 事例共有	実際の事故事例に基づいたKYT（危険予知訓練）シートを全社に展開し、事例を共有するとともに緊張感を継続させています。

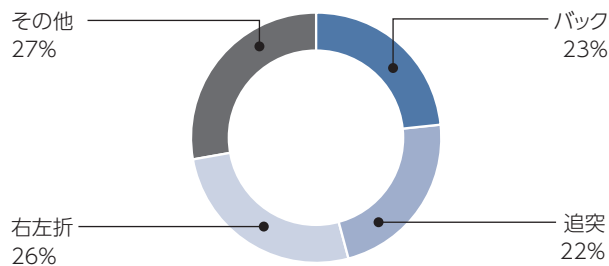
● 交通災害の状況

対象範囲	アイカ工業(株)の当方、双方過失事故
------	--------------------

車両事故件数の推移 (件)



2019年度事故形態別発生件数 (%)



メンタルヘルス

市場競争の激化や急速な変化を伴う経済環境のもと、労働者の受けるストレスはますます拡大する傾向にあり、深刻な社会問題となっています。

当社は、身体の健康だけでなく従業員の「心・精神面」を健康に保つためのさまざまな施策を講じています。

● 主なメンタルヘルス施策

ストレスチェック	2016年度より年に1回実施。個人に結果をフィードバックするとともに、部門長に部門単位の分析結果をフィードバック。
相談窓口の設置	外部機関を利用した「心・身体」の健康相談窓口を設置。社内イントラネットで広く案内。

定期健康診断

当社では、「法定健診」に加えて、年齢・性別・要望等に応じて「生活習慣病健診」や「婦人科健診」を組み合わせ実施し、従業員の健康管理機能を強化しています。2014年度からは、

ご家族を含めたインフルエンザ予防接種費用の一部を会社負担とし、罹患予防も強化しています。

環境



当社ホームページにて「環境」に関する補足資料を公開しています。
 AICA トップ > アイカについて > CSR 活動 > 環境
<http://www.aica.co.jp/company/environ/plan/>

環境に関する基本的な考え方

アイカグループでは、ISO14001 を基に環境マネジメントシステムを構築し、当社独自の QEO マネジメントシステム (→ P30) へ組み込み、運用しています。

持続可能な社会を実現すべく、地球温暖化防止 (気候変動問題へのアクション)、環境負荷の低減 (資源と汚染の問題へのアクション) に積極的に取り組んでいます。

環境理念	私たちは環境の保全と地域の調和を図り、環境にやさしい商品を提供します
環境方針	<ol style="list-style-type: none"> 1. 環境と人に優しい商品づくり 2. CO₂排出量削減 3. 産業廃棄物の削減と水資源の有効利用 4. 地域との調和 5. 法令遵守

事業へのリスク認識

気温の上昇や水不足など、世界的な気候変動・異常気象・自然災害に対する懸念が増大している中で、アイカグループの業績に大きな影響を及ぼす可能性がある事柄として、特に右記の2点を想定しています。

環境規制リスク・気候変動対策や化学物質使用・環境保全面での規制強化に伴う影響

大規模災害リスク・BCP (事業継続計画) を作成し毎年対策を講じ訓練を行っているが、予想を超える事態が発生した場合の影響

対象範囲について:各項目毎に対象範囲を明記しています。拠点の内訳は以下の通りです。

- アイカグループ国内全生産拠点: アイカ工業(株)、アイカインテリア工業(株)、アイカハリマ工業(株)、アイカテック建材(株)の全生産拠点
- アイカグループ海外全生産拠点: アイカインドネシア社、テクノウッドインドネシア社、昆山愛克樹脂有限公司、瀋陽愛克浩博化工有限公司、アイカ・ラミネーツ・インドネシア社、アイカ・ラミネーツ・ベトナム社、アイカ・アジア・パシフィック・ホールディンググループ、エバモア・ケミカル・インドネシアグループ

地球温暖化防止〈気候変動問題へのアクション〉

温室効果ガスの排出削減 (省エネルギー)

● 基本的な考え方

地球環境保護における重点課題は、地球温暖化防止です。世界規模で増加している異常気象を原因とした災害によって当社も近年幾度か被害を受け、気候変動は大きな事業リスクであると痛感しています。

より適切な対応をしていくことが喫緊の課題であると認識し、温室効果ガス削減を積極的に進めており、2030年度まで毎年度、売上高原単位排出量を前年度比3%削減することを目標に掲げています。

より具体的な対策を検討・実行するための推進母体として、

2020年4月に「気候変動問題対応プロジェクト」を発足しました。

プロジェクトメンバーには環境部門、生産部門、施設部門、物流部門だけではなく、開発部門、営業部門、購買部門、経営企画部門も加わり、抜本的な削減策の立案に向けて活動していきます。

CSR委員会と連携し、同プロジェクトの活動内容を定期的に取締役会に報告することで、気候変動問題への対応におけるガバナンス体制も強化します。

「気候関連財務情報開示タスクフォース(TCFD)」の提言に賛同



当社は、2020年5月に「気候関連財務情報開示タスクフォース(TCFD)※」の提言に賛同を表明しました。今後はTCFDの提言に基づき、気候変動が当社グループに与えるリスクと機会について評価、分析を進め、事業戦略への反映と情報開示を進めていきます。

※ 気候関連財務情報開示タスクフォース(TCFD): Task Force on Climate-related Financial Disclosures の略で、気候関連財務情報の開示を促進するため、金融安定理事会(FSB)によって2015年に設立。2017年には投資家の適切な投資判断のために、気候関連のリスクと機会がもたらす財務的影響に関する情報開示を促す提言を公表。

● 目標と実績

対象範囲	アイカグループ国内全生産拠点
------	----------------

2019年度目標	2019年度実績	増減要因	2020年度目標
売上高原単位温室効果ガス排出量 前年比 3%削減 49.7t-CO ₂ / 売上億円以下	前年比 5.6%削減 48.4t-CO ₂ / 売上億円	不良率の低減、老朽設備の更新による省エネ効果	前年比 3%削減 46.9t-CO ₂ / 売上億円以下

● 2019年度の主な取り組み

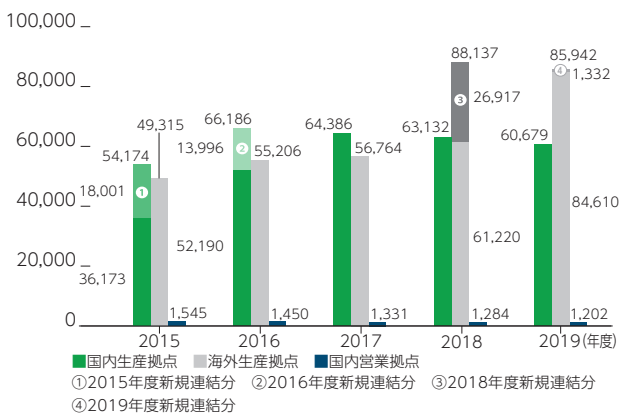
会社名・拠点名	所在地	内容
名古屋工場	愛知県清須市	・製品不良率の改善 ・高圧蒸気の送気効率改善 ・オーバーコート乾燥炉の温度制御改善
甚目寺工場	愛知県あま市	・照明の LED 化 ・生産設備の再構築による生産性向上
丹波工場	兵庫県丹波市	・ボイラー/コンプレッサーの運用見直し
伊勢崎工場	群馬県伊勢崎市	・粉砕機更新 ・ボイラー更新 ・コンプレッサー更新
アイカハリマ工業(株)	兵庫県加西市	・ボイラーおよび蒸気トラップ更新 ・脱臭装置の昇温時間短縮、乾燥設備チラー増強による効率化
アイカテック建材(株)	茨城県筑西市 愛知県海部郡 兵庫県神崎郡	・オートクレープの更新 ・照明の LED 化 ・蒸気配管およびボイラー周辺部保温補強 ・低圧ボイラーのバーナー着火回数削減
各工場拠点		・照明 LED 化の推進 ・不良率低減による生産効率向上 ・工程節電の推進

● 実績推移

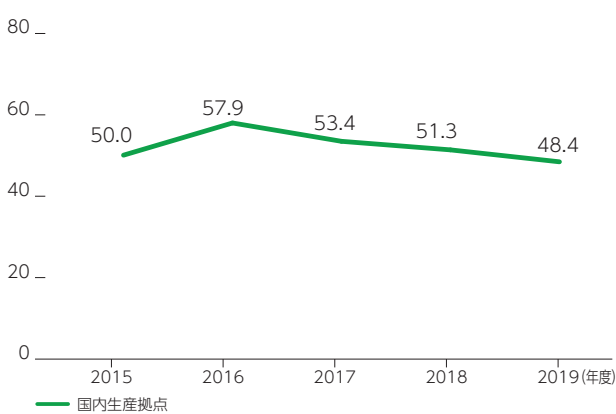
お断り:2019年度報告内容より、国内営業拠点における二酸化炭素排出量算出に用いる換算係数を変更しました。

対象範囲	アイカグループ国内全生産拠点	アイカグループ海外全生産拠点	アイカグループ国内営業拠点：22営業店所
------	----------------	----------------	----------------------

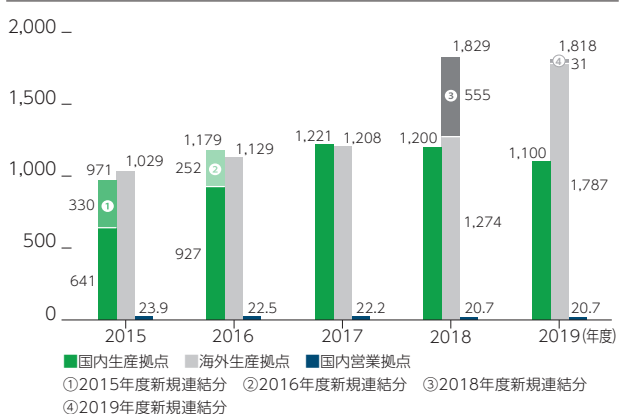
温室効果ガス排出量の推移 (t-CO₂)



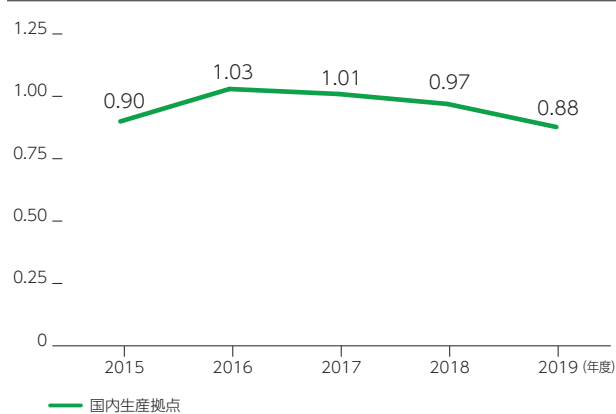
温室効果ガス排出量売上高原単位の推移 (t-CO₂/億円)



エネルギー投入量の推移 (TJ・テラジュール)



エネルギー投入量売上高原単位の推移 (TJ/億円)



LCA の活用

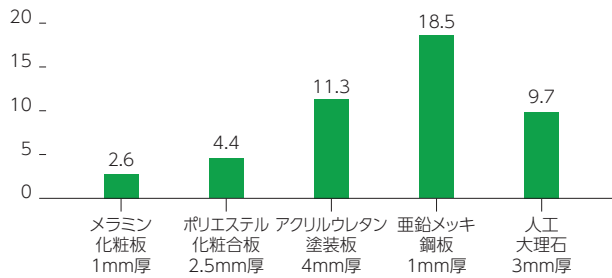
当社では商品を開発するにあたり、ライフサイクルアセスメント（LCA）を導入・活用しています。

当社主力商品であるメラミン化粧板は、人工大理石や塩ビ鋼板と比べて CO₂ 排出量が少なく、環境に優しい商

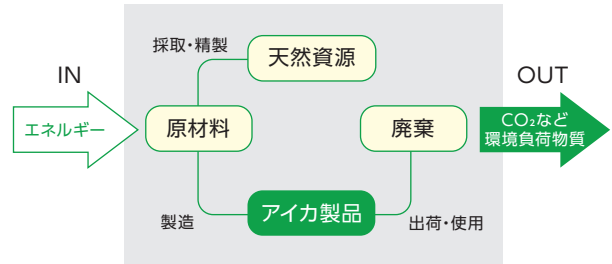
品です。また当社建装材関連商品は耐久性が高く、ライフサイクルが長い点からも環境に優しい商品といえます。

今後算出に用いるデータを更新し、算出精度を高めて参ります。

原料採取から製造段階までに排出するCO₂排出量 (Kg-CO₂/m²)



LCA(ライフサイクルアセスメント)の考え方



グリーン物流

● 基本的な考え方

輸送時に発生する温室効果ガスの排出量削減も企業に課せられた課題のひとつです。アイカグループでは全国の主要出荷拠点の物流担当者が営業部門と連携を取り、モデルシフト、トラック貨物輸送の効率化、デポの整備などの

改善を継続的に実施しています。

今後も、管理指標である貨物輸送トンキロ当たりのエネルギー使用量（重油換算）の削減に向けて、各種施策を講じます。

● 目標と実績

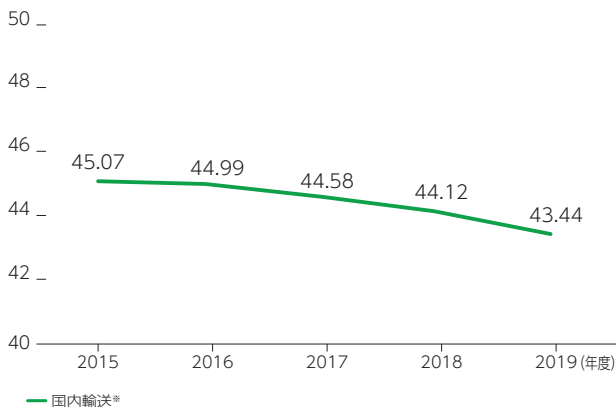
対象範囲	国内輸送*	*アイカ工業㈱が荷主となる物流
------	-------	-----------------

2019年度目標	2019年度実績	増減要因	2020年度目標
原単位使用量 前年比 1% 削減 43.67kℓ / 百万トンキロ以下	前年比 1.5% 削減 43.44kℓ / 百万トンキロ	東北エリア輸送幹線における積み合せ運行による積載率向上、定期便の配送拠点の新設（福島、東広島）、幹線配送エリア拡充による二次配送削減（大阪、関東広域、北海道、群馬など）	前年比 1% 削減 43.00kℓ / 百万トンキロ以下

● 実績推移

対象範囲	国内輸送*
------	-------

輸送に関するエネルギー使用量の原単位の推移 (kℓ/百万トンキロ)



環境負荷の低減〈資源と汚染問題へのアクション〉

環境負荷の低減に関する基本的な考え方

アイカグループでは、環境負荷の低減と資源の有効利用を目的に、化学物質の管理、産業廃棄物の削減・リサイクル、水資源の有効利用に取り組んでおり、生産性の向上や、製品

の軽量化を検討し、また環境負荷物質を代替物質へ置き換える仕様変更を進めています。

化学物質の管理

● 基本的な考え方

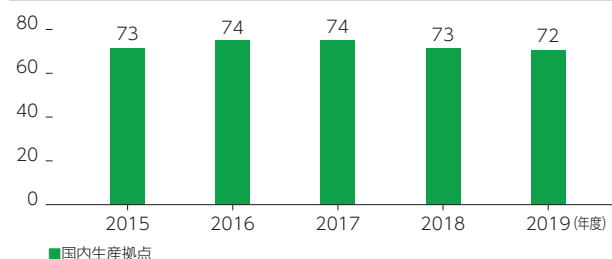
当社では、揮発性有機化合物（VOC）を含む有害な化学物質の排出・移動量の削減を化学メーカーとしての重要な責務と認識し、PRTR法*対象物質の削減に取り組んでいます。

*「特定化学物質の環境への排出量の把握および管理の改善の促進に関する法律（化管法）」により、有害性のある多種多様な化学物質が、どのような発生源から、どれくらい環境中に排出されたか、あるいは廃棄物に含まれて事業所の外に運び出されたかというデータを把握、集計、公表する仕組み。

● 実績推移 ※2019年度より、対象物質を一種追加し、過年度の実績値を洗い替えました。

対象範囲	アイカグループ国内全生産拠点
------	----------------

PRTR対象物質の排出・移動量推移 (ton)



産業廃棄物の削減・リサイクル

● 基本的な考え方

1998年から産業廃棄物の削減に向けた具体的な取り組みを開始し、グループ全体の重要な環境指針としています。現

在は自社で産業廃棄物を減容化し処理する仕組みや、加工を加えて有価物処理できないかを検討しています。

● 目標と実績

対象範囲	アイカグループ国内全生産拠点
------	----------------

2019年度目標	2019年度実績	増減要因	2020年度目標
産業廃棄物発生量売上高原単位 前年比 2%削減 34.9ton/億円以下	前年比 22%増 42.6ton/億円	中国のプラスチック輸入規制の余波を受け、これまで有価物として処理できていたプラスチック類が産廃扱いとなった影響が継続している。また紙くずの市況悪化も影響を受けた。	前年比 2%削減 41.7ton/億円以下
国内生産拠点埋め立て処分率 1.0%以下	21.2%	アイカテック建材(株)にて発生する廃棄物であるけい酸カルシウム板の処理方法が変更されたことにより埋立処理が急増。	1.0%以下

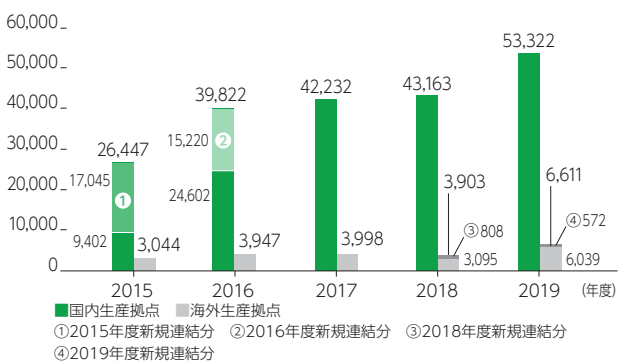
● 2019年度の主な取り組み

拠点名	所在地	内容
名古屋工場	愛知県清須市	・製品不良率の改善、樹脂含浸工程における廃樹脂削減
甚目寺工場	愛知県あま市	・汚泥乾燥システム導入
茨城工場	茨城県古河市	・トルエン廃溶剤の有価物化
アイカインテリア工業(株)	愛知県小牧市	・端材の有効利用
アイカハリマ工業(株)	兵庫県加西市	・端材低減、樹脂含浸工程における廃樹脂削減、製品不良率改善
アイカテック建材(株)	愛知県大治町 茨城県筑西市 兵庫県市川町	・サンドペーパー廃棄物削減 ・製造補材のメンテナンス強化による歩留まり向上

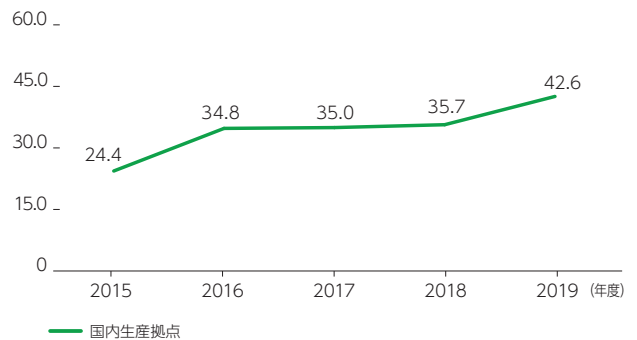
● 実績推移

対象範囲 アイカグループ国内全生産拠点 アイカグループ海外全生産拠点

産業廃棄物発生量の推移 (ton)



産業廃棄物発生量売上高原単位の推移 (ton / 億円)



国内生産拠点埋立処分率の推移 (%)



水使用量の削減

● 基本的な考え方

国内生産拠点では工業用水・地下水を使用しており、名古屋工場、甚目寺工場では水の循環使用を進めています。水使用量が最も多い伊勢崎工場は、豊かな利根川水系に立地し潤沢に水資源を使用していますが、今後は使用量を削減するよう取り組みます。

海外生産拠点においては、水事情に深刻な国もあり、各国事業所がそれぞれの必要な対応をとって有限な資源であるこ

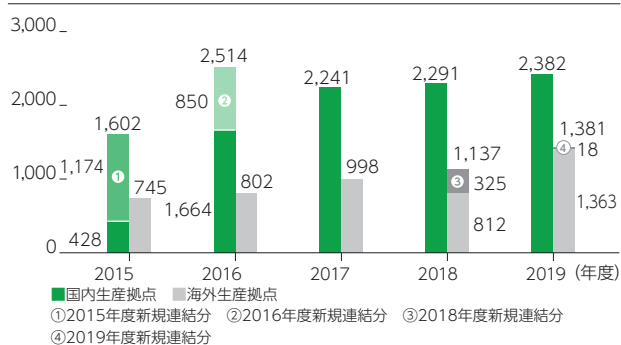
とを認識して使用管理していきます。世界資源研究所 (WRI) が公表している AQUEDUCT を参考に、ハイレスクエリアを特定し、優先的に水の有効利用を推進しています。

インド北西部に位置するアイカ・ラミネーツ・インディア社では、製造工程で水の循環利用を行っており、また廃水は工場内の設備で処理しガーデニング用途に活用しています。

● 実績推移

対象範囲	アイカグループ国内全生産拠点 アイカグループ海外全生産拠点
------	----------------------------------

水使用量の推移 (千m³)



● ハイレスクエリア^{※1}における2019年度水使用量の実績

拠点名	所在地	使用量
アイカ・ラミネーツ・インディア社	インド北西部	36,000m ³
アイカインドネシア社 テクノウッドインドネシア社	チカンベック (インドネシア)	36,600m ³
アイカインドネシア社 (AAPH ^{※2} グループ)	パスルアン (インドネシア)	4,900m ³
瀋陽愛克浩博化工有限公司	中国東北部	7,400m ³

^{※1} WRI Aqueduct[Over all water risk]において「Extremely High」と評定された拠点
^{※2} アイカ・アジア・パシフィック・ホールディング

環境リスク管理

環境法規の遵守状況など

2019年度、アイカグループ国内拠点では、監督官庁による是正指示や、環境に関する訴訟はありませんでした。

近隣からの苦情と対応

2019年度、アイカグループ国内拠点では、近隣からの苦情はありませんでした。

環境事故の発生

2019年度は、アイカグループ国内拠点敷地外へ影響を及ぼす環境事故はありませんでしたが、漏洩の緊急事態がありました。近隣の皆さま、監督官庁の関係者にご迷惑をおかけ

しないよう、グループ内で情報を共有し、対策を水平展開していきます。

サイト名 発生月	事故の内容	対策
甚目寺工場 (物流委託業者積み替え用敷地) 2019年8月	製品コンテナをフォークリフトで移送中、コンテナが転倒し、接着剤樹脂約0.5t弱が敷地横の側溝へ流出。オイルフェンスや土嚢で流出拡大を防ぎ一部を回収。	<ul style="list-style-type: none"> ・フォークリフト運転の安全作業の徹底、教育。 ・敷地面のコンクリートを補修修繕。 ・歩道側溝のふたを改修。

ステークホルダーとの 関わり



当社ホームページにて「ステークホルダーとの関わり」に関する補足資料を公開しています。
 AICA トップ > アイカについて > CSR 活動 > ステークホルダーとの関わり
<http://www.aica.co.jp/company/environ/principle/>

ステークホルダーとの関わりに関する基本的な考え方

当社は、広く社会に信頼される企業として、「法令や社会秩序を守った、公平で透明性の高いコンプライアンス経営」、および「ステークホルダーとのコミュニケーション」が重要であ

ると経営方針で定めています。その方針に基づき、すべてのステークホルダーの皆さまに対して、会社情報を公平かつタイムリーに開示することを基本方針としています。

お客さまとの関わり

製品の安全に関する自主行動指針

当社では、『品質経営の最重要課題は、安全・安心な製品をお客さまにお届けすることである』と考えています。その実

践のため、製品の安全に関する自主行動指針を定め、製品の安全確保と情報公開に努めています。

● 製品安全自主行動指針 基本原則

【1】法令の遵守	当社は、消費生活用製品安全法、その他の製品安全に関する諸法令、関連法令並びに製品の安全に関する最新情報を全社に周知徹底し、法令を遵守します。
【2】製品安全確保への取り組み	当社は下記を含む製品の安全に関する自主行動計画を策定・運用し、継続的な改善を推進し「お客さま重視」、「製品の安全確保」の企業文化を確立します。 当社は製品の安全確保のため、適正な品質管理を行うとともに、法令の周知徹底と遵守のため、全社員への教育を行います。 当社はお客さまの声や市場の情報より当社製品、その施工ならびに使用（誤使用を含む）に伴うリスクを抽出し、設計・開発、取扱説明書、警告ラベル、施工マニュアルなどに反映させ、継続的な製品の安全性の向上を図ります。
【3】製品事故への対応	当社は当社製品に関わる事故について、その情報をお客さまから積極的に収集するとともに、お客さまに対し適切な対応と情報提供を行います。 当社は当社製品に関わる重大製品事故が発生した時には経営トップに報告し、拡大被害防止のための処置を迅速に実施するとともに、法令に基づき所轄官庁並びに関連機関への報告を速やかに行います。 当社は製品事故に関し、必要と認められるときには製品の回収を直ちに行うとともに最適な方法を用いて速やかにお客さまに告知します。

アイカ問合せセンター

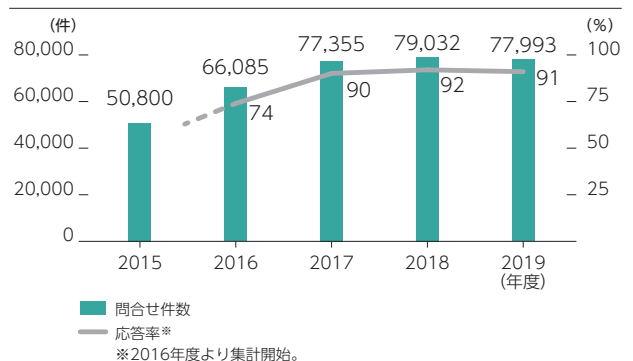
当社製品をご採用いただくお客さまとの直接の接点として「アイカ問合せセンター」を設置しています。よりお役に立てる存在となれるよう、対応品質向上・提案力強化に努め、種々の施策を講じています。

2018年4月に「コールセンターシステム」を導入したことにより、スタッフの対応効率が向上し、応答率が大幅に改善しました。問合せ品目にあわせて適切なスタッフに電話をつなぐことも容易となり、対応品質向上にもつながりました。

また、2018年度から「テレマーケティング」を開始しました。お問合せ後のフォローアップをさせていただき、ご要望があれば訪問営業を行うなど、お客さまのご要望に合わせた対応をしています。

今後もより品質の高い対応を目指し、日々鍛錬するとともに、より満足いただけるサービスを提供できるよう努めます。

問合せセンター 問合せ件数 / 応答率推移



バリューチェーン協業

バリューチェーンにおけるステークホルダーとして、「販売店」や「施工店」の皆さまがいらっしゃいます。これらのステークホルダーとより強固なネットワークを構築するため、販売面では豊富な専門知識をもつ販売代理店網として「アイカ会」を組織し、販売・商品戦略の共有や販売店間の健全なコミュニケーションを図っています。また、施工面では「アイカ商品の施工を担っていただく企業」の組織として「各種施工店会」を設け、施工品質の向上や商品改良・開発に関する情報共有を行っています。

アイカ会全国大会



会社方針説明会の様子

顧客満足度調査

当社の製品やサービスに対するお客さまのご評価をお伺いすることを目的として、2002年度から毎年、「顧客満足度調査」を実施しています。

お客さまからいただいた声を製品開発やサービスの向上に活かすため、調査結果から課題を抽出し、経営陣が確認した

うえで担当部門へ伝達し、対策を講じています。

2019年度の調査においては、全般的に高い評価をいただき、営業活動に対する評価も向上しました。今後も営業教育を継続的に実施し、更なる満足度向上に向けて注力していきます。

ホームページに AI チャットボットを導入

2019年12月、当社ホームページにAI搭載のチャットボット※1「AIアシスタント あいか」を導入しました。多種多様な当社製品の中から必要な情報へよりスマートにアクセスしていただけるようになり、ホームページの利便性が向上しました。

本システムの導入により、簡単なお問合せにはAIチャットボットが対応することが可能となったため、問合せセンターへ

の問合せ件数が減少しました。問合せセンターのスタッフに時間的余裕が生まれたことで対応品質向上にもつながっています。

※1「チャット（対話）」と「ボット（ロボット）」を組み合わせた言葉で、AIを活用した自動会話プログラムのこと。入力されたテキストに対して自動的に回答を行うことで、問い合わせ対応などの作業を代行することができる。

アイカ現代建築セミナー

当社は、信頼される商品の提供を通じて、建築文化の向上と発展に微力ながら貢献することに努めてきました。

さらなる貢献を意図して取り組んでいるものに、「アイカ現代建築セミナー」の開催があります。1983年より国内外の著名な建築家を講師に迎え、全国各地で住宅・環境・都市問題など幅広い分野にわたってご講演いただいています。本セミナーは無料で、建築家、学生および一般の方々まで幅広くご参加いただいています。

第65回アイカ現代建築セミナーは、マー・ヤンソン氏をお招きし、「近作について」というテーマで2019年9月に開催しました。



サプライチェーンとの関わり

サプライチェーンとの関わりに関する基本的な考え方

アイカグループが負うべきCSR(企業の社会的責任)を果たすためには、ステークホルダーの皆さまに、ご理解ご協力いただくことが不可欠であると考えています。調達活動においては、アイカグループとして責任ある行動を取ることはもちろん、サプライヤーの皆さまにもご協力いただき、CSR活動を推進します。

このような考えに基づき、2017年6月、従来の調達方針を大幅に改定し「アイカグループCSR調達ガイドライン」を策定しました。このガイドラインを国内外のサプライヤーの皆さまに同意いただき、相互のCSR活動をよりよいものにしていきます。

サプライヤーとのコミュニケーション

サプライヤーの皆さまとのコミュニケーションの場として、2019年6月に、「購買方針説明会」を実施し、当社の会社方針・購買方針を共有しました。

また、CSR調達の理念の共有と実態調査を目的に、2018年度より自己評価アンケート調査を実施しています。対象企業はメインサプライヤーを中心に、当社(単体)における材料調達総額の約70%を網羅するよう選定しました。

アンケート結果を元に、必要に応じて当社従業員による監査(現地視察)を行い、優れた取り組みが確認された企業からはその方法を学び、是正必要事項が確認された企業に対しては指導・支援を行っています。今後も対話を継続することにより、相互のレベルアップを目指します。



調達活動におけるBCP(事業継続計画)対策

災害や事故発生時にも安定的な供給を行うために、主要な原材料は複数の購買先や拠点から購入し、代替品購入先の確保も実施しています。

また、当社製品に関しては、複数拠点での生産体制を構築するとともに、一定水準の在庫を確保するなどの対策を

とっています。

これらの取り組みが功を成し、新型コロナウイルス感染症の影響が原材料調達に及ぶことはありませんでした。今後も災害や事故発生時においても供給責任が果たせるよう継続的に対策を検討し、各種施策を講じていきます。

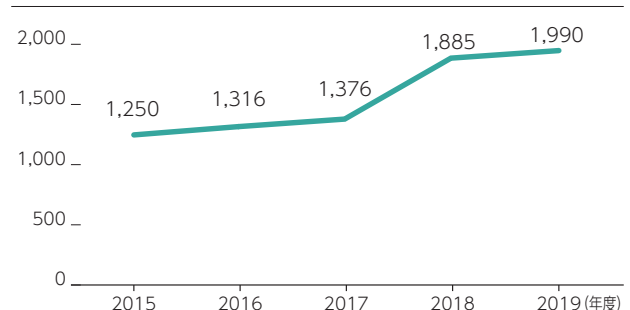
製品の安全情報の提供

改正建築基準法の施行、学校環境衛生の基準改正、海外での化学物質規制などますます化学物質に対する関心が高まっている中、当社の事業全般がそれらに広く関わっています。

2019年度にお客さまから要請を受けて安全情報を提供した件数は1,990件と年々増加しています。

国内化学物質規制の調査、海外の規制化学物質の含有調査、海外事業が伸長する中での輸出貿易管理令に関連する書類依頼が上位を占めます。各国で制定される法令への問い合わせ、新たな化学物質などの調査依頼や情報提供など、サプライチェーンの一員としての責務を果たすため、関係部門で連携を取り、迅速でより正確な対応をしていきます。

製品安全情報提供件数の推移



株主との関わり

適切な情報開示と透明性の確保

当社は、広く社会に信頼される企業として、すべてのステークホルダーの皆さまに対して会社情報を適時適切かつ公平に開示することを基本方針としています。会社法、金融商品取引法などの関係法令および当社の株式を上場している証券取引所が定める適時開示規則を遵守し、ディスクロージャーポリ

シーに基づき情報開示を行っています。

また、関係法令および適時開示規則に該当しない情報についても、株主・投資家の皆さまの投資判断にとって重要であると考えられる情報については、公平性と適時性を鑑みたく上で開示を行います。

● 各種情報開示書類

- ・決算短信
- ・報告書(株主通信)
- ・有価証券報告書・四半期報告書
- ・コーポレート・ガバナンス報告書
- ・株主総会招集通知
- ・決算説明会資料

アイカホームページ



<http://www.aica.co.jp/company/ir/>

株主・投資家とのコミュニケーション

当社は、株主との建設的な対話の実現を図るために合理的な範囲で積極的な対応を行っています。また、対話を通じて得られた意見・情報は取締役会へ報告し、今後の経営、IR活動への反映に努めています。

当社へのご理解と適切なご評価をいただけるよう、株主総会、総会後の懇親会のほか、アナリスト・機関投資家向けに年2回決算説明会を開催し、代表取締役より説明を行っています。また、個別面談や電話取材の申し込みに対しては、広報・IRグループが対応しており、その中で開示される情報の内容については、代表取締役、担当取締役の承認を得ています。

2019年度の機関投資家との
個別対話件数

162件

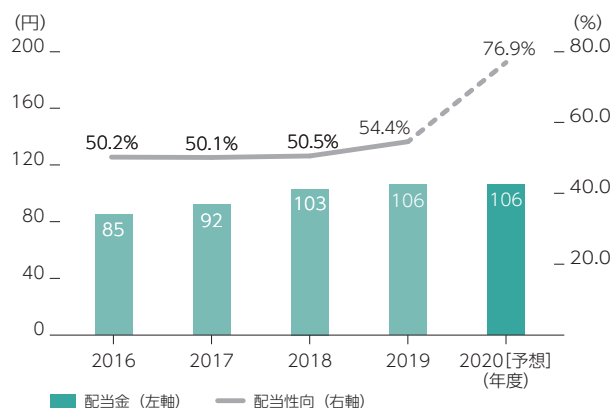
株主還元

当社は、株主の皆さまへの利益還元と会社の持続的な成長を実現するため、各期の連結業績、配当性向および内部留保を総合的に勘案したうえで配当を行います。現中期経営計画「C&C2000」においては、連結配当性向50%を目処に、業績に連動した株主還元を実施しています。2020年度については、減益予想を新型コロナウイルス感染症による国内外経済活動の一時的後退という特殊要因によるものと捉えており、前年度の配当を据え置く予定です。

当社の配当は、中間配当および期末配当の年2回を基本的な方針としています。

内部留保資金の用途については、既存コア事業拡大の為に設備投資や、M&Aなど将来の企業価値を高めるための投資に優先的に活用するなど、長期的な視点で投資効率を考えていきます。

配当金額および配当性向



外部評価

FTSE Russellにより開発された代表的なSRIインデックスのひとつである「FTSE4Good Index Series」および「FTSE Blossom Japan Index」の構成銘柄に、2019年、初めて選定され、2020年も採用が決まりました。



株式会社日本取引所グループ/株式会社東京証券取引所および株式会社日本経済新聞社が開発した株価指数「JPX 日経インデックス 400」に8期連続で選定されました。



地域の方との関わり

グローバルに事業を展開するアイカグループは、日本国内のみならず、グローバルな視点での地域・社会とのつながりを大切にしています。

各生産・営業拠点での周辺の清掃活動をはじめ、地域の活動団体と協働してボランティア活動へ参加するなど、共生の理念のもと活動を続けています。

アイカ・ラミネーツ・ベトナム社

愛知県立中村高等学校のベトナム研修に協力

学習指導・部活動・国際理解教育に注力した中村高校は、2019年度より国際理解コースを新設しました。本コースのカリキュラムの一環として、国際理解に関する教養を身につけるとともに、体験的かつ探究的な学習を通して、ベトナムの文化・歴史・経済・言語について理解を深めることを目的に、ベトナム研修旅行が実施されました。

その中で、ベトナムに進出する愛知県の企業を訪問し、グローバル社会において人とモノが国境を越えてどのようにつながっているかについて理解を深めるため、7月24日に生徒30名と引率の教員2名の皆さまがアイカ・ラミネーツ・ベトナム社に来社されました。

参加された生徒さんからは「将来自分で起業したいという夢があり、事業計画・設立計画等について聞くことで具体的に実感が湧きました」「企業の海外戦略の話は初めて聞き、お客様への丁寧な対応や会社を作っていく中での従業員採用等、努力の積み重ねの上に成り立つものなのだと大変さが分かりました」「海外進出での発展性はまだまだあると思いました」などの意見・感想をいただきました。



エバモア・ケミカル・インダストリー社

植林地の清掃活動

エバモア・ケミカル・インダストリー社は、2010年以来、国立台湾大学実験林の9番目の森林区画の1ヘクタールを植林地として保有しています。毎年、植林地の清掃活動に訪れ、植樹した木々の見学を行うとともに、「家族の日」として従業員とその家族の交流機会を提供しています。

この活動を通じて、環境保全活動および健康への配慮の大切さを従業員と共有し、「グリーン企業」の実現を図っています。



「青少年のための科学の祭典 2019」への協賛、出展協力

名古屋市科学館およびでんきの科学館で毎年開催される「青少年のための科学の祭典」に毎年協賛・出展協力をしています。子供から大人まで気軽に科学に触れ合えるイベントで、接着剤を使った体験スペースの提供に協力しました。

第三者意見

資本主義の変革に対応する 統合思考に沿った 情報開示への期待



株式会社 QUICK
常務執行役員
ESG 研究所 主幹
広瀬 悦哉 氏

グローバルでは企業の目的に基づくステークホルダー資本主義が改めて重視されています。それは「地域への貢献や環境問題への対処など、広く社会課題の解決も企業の目的として捉えるようになった」という認識であり、昨年米国の主要企業の経営者団体「ビジネス・ラウンドテーブル」が提唱し、世界経済フォーラムは自らの指針である「ダボス・マニフェスト」を改定し、ステークホルダー資本主義を改めて強調しました。その潮流の中、貴社は、「共生」を経営理念の中心に据え、すべてのステークホルダーとの対話を重視し、「好循環モデル」を軸に、経済成長と社会的責任の両立を果たすサステナブル経営を推進しており、CSRのフロントランナーであると言えます。

今期貴社は次の通りコーポレートガバナンスの強化を図っています。

- 2020年6月の監査等委員会設置会社への移行
- 海外グループ会社のガバナンス強化を目的に、海外企画部および海外ガバナンス委員会を設置

これらの対応により、統治機能と経営の透明性を高める上での形が整い、今後の実効性が期待されます。また、アジアを中心に海外事業を強化していく中で、アイカグループとしての統一したガバナンスが機能することが求められます。

CSR推進体制強化については、CSR活動を主導するCSR委員会の報告先を経営会議から取締役会に変更し、取締役会のモニタリングを強化しました。取締役会が責任をもってCSR活動を監督することで、内外のステークホルダーの評価は高まると考えます。

環境問題に関しては、2020年4月に「気候変動問題対応プロジェクト」を発足させ、5月にはTCFDに賛同、アイカグループ全体での取り組みを明確にしました。世界は脱炭素社会に向かっており、社会から選ばれる企業になるために、温室効果ガス削減目標をさらに高め、2050年ネット排出量ゼロに向けての方針を打ち出し、実現に向けてのアクションプランを構築して実行に移していただきたいと思います。

今後に向けて幾つか要望したい点を挙げます。

①長期戦略の構築

貴社は「アイカ10年ビジョン」を策定し、グルー

プ連携・事業基盤の強化、人材育成、ステークホルダーへの責任をベースに、10年後のあるべき姿、財務目標を定め、中期経営計画と連動させています。今後はこれを更に長期の30年ビジョンに発展させ、来るべき脱炭素社会、循環型社会に向けたシナリオを描き、長期戦略を構築して欲しいと思います。

②ビジネスと人権への対応強化

労働・人権リスクへの対応は、環境課題への対応に比べて遅れているように見受けられます。財務・非財務のハイライト(P3、P4)を見ると、労働関係のデータ(労働災害発生件数、労働災害度数率/強度率)は、国内生産拠点のみとなっています。また、労働・人権リスクの監督・管理体制については確認できません。海外売上比率が40%を超え、アジアを中心に海外事業をより一層強化していく戦略において、サプライチェーンを含むグループとしての労働・人権リスクの特定・評価、負の影響の防止・軽減、モニタリング、そして情報開示が求められると考えます。

③ダイバーシティの推進

貴社は「人材」をマテリアリティとして、女性活躍の推進、女性社員比率の向上に努めており、女性管理職比率も今後高まると思います。今後は、グローバルに事業を展開する企業として、外国人材の登用を含めたダイバーシティを推進していただきたいと思います。また、今期は女性の社外取締役が1名就任しました。今後は、取締役のスキルマトリクスを整理し、更なるボードダイバーシティの推進に取り組んでいただきたいと思います。

最後に、マテリアリティの見直しは毎年実施することをお勧めします。新しいESG課題が生まれ、深刻度も課題ごとに年々変化する中で、常にグローバルなステークホルダーからの要請に応えることは重要です。また、マテリアリティが、ビジネスモデルやリスクマネジメントにどう統合されているか、マネジメント体制の説明も期待します。



その技術を、地球に還したい。

アイカ工業株式会社

本社 / 〒450-6326 愛知県名古屋市中村区名駅一丁目1番1号 JPタワー名古屋26階 TEL(052)533-3136
URL / <http://www.aica.co.jp/>



適切に管理された森林からの木材製品であることを証明する、FSC森林認証紙を使用しています。



ノンVOCインキは、インキ構成成分中の石油系溶剤を大豆油などの植物油に置き換えたインキです。印刷工程での大気汚染低減につながります。
※VOC (Volatile Organic Compounds : 揮発性有機化合物)



有害物質を含む湿し水を使用しない、水なし印刷方式にて印刷しています。



グリーン基準に適合した印刷資材を使用して、グリーンプリンティング認定工場が印刷した環境配慮製品です。



この冊子は、だれにも読みやすいユニバーサルデザインフォントを使用しています。

